

# IV ちいきづくり分野

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	-------------------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

めざす成果	高齢者が介護予防に取り組み、介護が必要になっても地域で安心して暮らしている
-------	---------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	7,437,097,575	7,593,050,836	7,675,460,702	
特定財源	国庫支出金	1,645,880,789	1,700,188,059	1,771,484,972
	県支出金	1,066,303,294	1,084,553,933	1,225,586,513
	地方債	0	0	0
	その他	2,047,628,674	1,981,084,080	2,031,935,796
一般財源	2,677,284,818	2,827,224,764	2,646,453,421	
(うち政策的事業)	(62,818,688)	(138,434,612)	(147,489,432)	
(うち一般事業)	(2,614,466,130)	(2,688,790,152)	(2,498,963,989)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☂️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者人口に占める健康を保って暮らしている高齢者の割合	%	86.6 (H28)	86.6	84.4	☀️ (97.5%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

要介護状態にならないように心身の状態の改善や生活機能全体の向上を図るため、介護予防・日常生活支援総合事業を実施するとともに、各種教室を開催することにより、介護予防に努めた。  
また、介護が必要な状態になっても、必要な介護サービスを受けながら住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、市民、サービス事業者、市が一体となって、介護サービスの質と量の確保に努めることが重要となる。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	介護認定事業	■	50,039,180	53,291,629	62,720,694	B	A	B	A	継続
2	介護サービス給付管理 事業		4,518,505	5,387,547	4,501,242	B	A	B	A	継続
3	介護保険給付事業		6,736,739,459	6,854,934,665	6,901,057,485	B	A	B	A	継続
4	介護サービス費負担軽 減事業		7,860,173	4,899,313	958,935	B	A	B	A	継続
5	地域支援事業	■	391,553,712	414,942,206	421,184,824	B	A	B	A	継続
6	介護保険財務事務事業		206,784,299	227,960,059	175,129,131	B	A	B	A	継続
7	介護保険等事業計画策 定・推進事業	■	4,545,960	323,968	2,111,904	B	A	B	A	継続
8	介護保険料賦課徴収事 業		6,960,431	7,066,151	7,236,521	B	A	B	A	継続
9	介護保険システム等改 修事業		7,964,000	10,461,000	88,000	B	A	B	A	継続
10	介護保険事業者指定及 び指導事業		3,339,159	2,635,375	3,439,818	B	A	B	A	継続
11	介護施設等整備費補助 事業	■	6,998,000	766,125	74,119,000	B	A	B	A	継続
12	介護サービス事業所等新 型コロナウイルス感染症対 策支援事業	■	9,794,697	10,382,798	22,913,148	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	在宅高齢者施策の充実	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている
-------	-------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	98,894,901	101,284,631	104,754,933
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	8,708,704	9,424,979
一般財源	90,186,197	91,859,652	94,324,916
(うち政策的事業)	(5,828,420)	(5,665,556)	(5,447,276)
(うち一般事業)	(84,357,777)	(86,194,096)	(88,877,640)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
高齢者の在宅生活のための福祉サービスが充実していると感じる市民の割合	%	16.6 (H29)	—	—	—
要介護認定の居宅サービス利用者の割合 *	%	62.8 (H28)	64.9	66.8	☀️ (102.9%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業の実施により、要支援高齢者への援助を行い、一定の成果を挙げることができた。後期高齢者人口の増加が見込まれる中、今後も日常生活の支援や見守りを必要とする高齢者の増加が予測される。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	日常生活支援事業	■	15,945,192	15,769,596	15,741,661	B	A	B	A	継続
2	要支援高齢者等援助事業		9,951,865	9,842,478	9,788,755	B	A	B	A	継続
3	老人保護措置事業		72,997,844	75,672,557	79,224,517	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:1 高齢者福祉】

施策名	高齢者の生きがいづくりの促進	担当部・課	健康福祉部 高齢者生きがい課
-----	----------------	-------	-------------------

### 1 施策概要

めざす成果	高齢者が生きがいをもって充実した生活を送っている
-------	--------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	55,956,202	60,868,740	63,557,937	
特定財源	国庫支出金	0	0	108,000
	県支出金	1,641,000	1,582,000	1,157,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	54,315,202	59,286,740	62,292,937	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(48,843)	
(うち一般事業)	(54,315,202)	(59,286,740)	(62,244,094)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会参加している高齢者の割合	%	34.1 (H28)	—	—	—
地域活動に参加している高齢者の割合 *	%	28.7 (H28)	47.2	44.5	☀️ (94.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

シルバー人材センターや老人クラブの自主的な活動に対して補助金を交付し、既存の事務事業で一定の成果を挙げることができた。シルバー人材センター、老人クラブの会員数は減少傾向にあるものの、サロンや運動教室など、地域の集まりの場は少しずつ増えてきており、高齢者の社会参加の場は多様化している。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	高齢者生きがい促進事業		20,736,992	21,169,746	19,645,789	B	A	B	A	継続
2	高齢者福祉施設維持運営事業		33,527,441	37,820,561	42,079,127	B	A	B	A	継続
3	高齢者福祉施設整備等事業		-	-	0	B	A	B	A	継続
4	敬老事業		1,691,769	1,878,433	1,833,021	B	A	A	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	地域福祉の推進	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	---------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	地域での福祉活動が行われ、障害者等が住み慣れた家庭や地域で安心・安全に生活している
-------	---

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	64,269,838	66,482,909	73,165,170	
特定財源	国庫支出金	6,854,408	9,609,753	8,672,667
	県支出金	3,907,203	4,882,725	4,424,201
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	8,404
一般財源	53,508,227	51,990,431	60,059,898	
(うち政策的事業)	(5,352,107)	(47,124)	(4,541,258)	
(うち一般事業)	(48,156,120)	(51,943,307)	(55,518,640)	

### 3 成果の状況

 :90%以上達成した  :70%以上達成した  :達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
基幹相談支援センターへの相談件数	件	1,409 (H28)	1,490	1,376	 (92.3%)
成年後見制度利用支援件数	件	1 (H28)	9	1	 (11.1%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

既存の事務事業で一定の成果を挙げることができているが、昨今は個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、専門的、複合的な支援を必要とするケースが増加し、以前にも増して相談ニーズが多様化しているため、各分野を横断した対応が必要になるなど、今まで以上に相談支援体制の強化が求められる。相談支援体制の強化においては、重層的支援体制の構築を検討しつつ、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	地域福祉活動推進事業	■	102,107	47,124	362,650	A	A	B	A	継続
2	地域福祉計画策定事業	■	-	-	4,178,608	A	A	B	A	継続
3	基幹相談事業	■	23,902,367	31,712,721	31,718,782	A	A	B	A	継続
4	障害者支援区分認定審査事業		3,596,189	3,990,822	3,730,608	B	A	B	A	継続
5	権利擁護事業		401,056	439,815	910,704	B	A	B	A	継続
6	地域自殺対策事業		163,680	158,680	179,518	B	A	B	A	継続
7	自殺対策計画策定事業		-	-	374,000	B	A	B	A	継続
8	社会福祉法人等支援事業		36,104,439	30,133,747	31,710,300	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害者の日常生活及び社会生活への支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	障害者が日常生活の支援を受け、能力にあった就労・社会参加をし、生活しやすい社会環境が整備されている
-------	---

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	2,173,175,659	2,357,154,127	2,592,328,000	
特定財源	国庫支出金	972,948,764	1,077,834,802	1,186,663,879
	県支出金	478,342,363	526,080,711	576,266,199
	地方債	0	0	0
	その他	754,921	0	0
一般財源	721,129,611	753,238,614	829,397,922	
(うち政策的事業)	(4,567,908)	(1,518,774)	(725,078)	
(うち一般事業)	(716,561,703)	(751,719,840)	(828,672,844)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数	人	182 (H28)	196	287	☀️ (146.4%)
共同生活援助(グループホーム)の利用人数	人	44 (H28)	57	89	☀️ (156.1%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

障害者に対する就労系サービス及び共同生活援助(グループホーム)の利用については、需要が増加する傾向にあり目標値を達成している。課題としては、今後の需要の高まりに対応するため、各事業所に社会福祉施設整備費補助金の活用を案内して充実化を図るとともに、障害者の高齢化、親亡き後を見据え、障害者の地域移行や地域生活の継続を推進していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	障害者手帳関係事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2	障害者手当等支給事業		200,113,758	173,902,741	190,485,729	A	A	B	B	継続
3	自立支援給付事業	■	1,898,232,796	2,114,873,019	2,338,412,217	A	A	B	A	継続
4	障害者福祉システム運用事業		5,167,248	8,318,216	4,562,140	B	A	B	B	継続
5	心身障害者小規模授産施設維持運営事業		23,542,393	21,913,933	19,182,392	B	A	B	A	継続
6	在宅障害者デイサービス施設「あゆみ」維持運営事業		36,807,317	33,544,229	34,947,875	B	A	B	A	継続
7	障害者等生活支援事業		4,780,147	4,601,989	4,737,647	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:2 障害者福祉】

施策名	障害児への自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	障害児が療育支援や発達支援を受け、社会的に自立することができる
-------	---------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	23,189,090	22,244,737	21,259,126	
特定財源	国庫支出金	3,405,427	3,135,658	3,577,712
	県支出金	2,416,714	1,567,780	1,788,801
	地方債	0	0	0
	その他	0	446,000	0
一般財源	17,366,949	17,095,299	15,892,613	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(17,366,949)	(17,095,299)	(15,892,613)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☂️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
通所支援サービス(児童発達支援など)の利用人数	人	213 (H28)	218	445	☀️ (204.1%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

障害児に対する通所支援サービスの利用については、需要が大きく増加しており、目標値を達成している。課題としては、障害児の障害種別や年齢に応じた支援ができるよう、市内において児童発達支援や放課後等デイサービス、障害児相談支援などを運営する事業所を対象として、障害者総合支援協議会相談支援部会における交流会を実施するなど、児童発達支援センターをはじめ市内他事業所との横のつながりを強化することで、各事業所において支援内容の充実化が図れるよう、環境整備に努める必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	わかさ園維持運営事業		11,433,548	11,816,734	10,972,873	B	A	B	B	継続
2	児童発達支援センター業務委託事業		11,755,542	10,428,003	10,286,253	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	被災者及び生活困窮者などへの自立支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	--------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や被災者が支援を受け、自立している
-------	------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	1,085,788,082	1,645,502,905	1,727,761,483	
特定財源	国庫支出金	757,473,216	1,392,286,335	1,307,349,707
	県支出金	9,490,573	6,365,694	9,797,317
	地方債	0	0	0
	その他	22,881,517	8,393,346	0
一般財源	295,942,776	238,457,530	410,614,459	
(うち政策的事業)	(41,195)	(499)	(180,409,721)	
(うち一般事業)	(295,901,581)	(238,457,031)	(230,204,738)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☂️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
保護の廃止世帯数(死亡を除く)	件	28 (H28)	30	26	☁️ (86.7%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

生活困窮者の中には、ひきこもり・傷病・障害・精神疾患・DV・多重債務・8050問題・ホームレスなどの多様な問題を抱える者が多く、また世帯の中にそれらを複雑に抱えるケースが増えている。これらのケースに対して適切な支援を行うため、個々の相談援助の技術を向上させるとともに、包括的な支援体制の整備を検討する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果					
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	災害援護事業		130,000	200,000	181,260	B	A	B	A	継続
2	生活保護事業	■	1,037,781,995	923,956,215	932,935,502	A	A	B	A	継続
3	生活保護システム運用事業		4,307,124	3,887,040	4,010,312	B	A	B	A	継続
4	法定外援護事業		0	0	64,000	B	A	B	A	継続
5	中国残留邦人等生活支援事業		6,927,256	4,376,347	4,284,593	B	A	B	A	継続
6	生活困窮者住居確保給付金給付事業		17,478,200	11,237,613	3,162,650	B	A	B	A	継続
7	被保護者就労支援事業		1,920,455	1,977,799	1,873,955	B	A	B	A	継続
8	生活困窮者自立相談支援事業		10,495,857	11,426,905	9,502,930	B	A	B	A	継続
9	行旅死亡(病)人取扱事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	■	0	7,550,499	16,063,858	B	A	B	A	完了
11	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	■	0	680,890,487	373,561,247	B	A	B	A	完了
12	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	■	-	-	382,121,176	B	A	B	A	完了

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	生活保護世帯の生徒への学習支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	生活保護世帯の高校進学率を高め、貧困の連鎖を防止する
-------	----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	0	0	0
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	0	0	0
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(0)	(0)	(0)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
生活保護世帯の高校進学率	%	100.0 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

本市においては、生活保護世帯の高校進学率は100%であるが、全国的には生活保護世帯の子どもの高等学校・大学等への進学率が、全世帯の子どもより低いという現状の中、貧困の連鎖を断ち切り、生活保護世帯の子どもの将来の自立を助長する必要がある。中学生・高校生がいる生活保護世帯に対しては、経済的な理由で進学をあきらめることがないよう、担当ケースワーカーが進路についての相談・助言を行い、適切な支援を実施していく。



## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	社会福祉関係団体などへの育成支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	------------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	社会福祉関係団体等が地域の福祉活動を積極的に行っている
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	953,027	787,200	1,493,422
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	87,444	0
	地方債	0	0
	その他	0	125,000
一般財源	865,583	662,200	1,493,422
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(865,583)	(662,200)	(1,493,422)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
社会福祉関係の団体数	団体	14 (H28)	17	12	☁️ (70.6%)
社会福祉関係の参加人数	人	184 (H28)	220	164	☁️ (74.5%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

既存の社会福祉関係団体に所属する会員の高齢化が進展し、参加人数が伸び悩んでいる。その結果、団体自体の存続も困難となっている。社会福祉関係団体の活動を支えるため、市と社会福祉協議会が連携し、関係団体・関係機関と協働することで、地域に根ざした地域福祉活動を推進していく。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	社会福祉関係団体育成事業		504,000	321,053	856,200	B	A	B	A	継続
2	障害者団体育成事業		122,740	131,010	150,000	B	A	B	A	継続
3	日本赤十字社支援事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4	江南市平和祈念戦没者追悼式事業		238,843	335,137	487,222	B	A	B	A	継続
5	戦没者遺族等援護事業		87,444	0	0	B	A	B	A	継続
6	軍人恩給事務事業		0	0	0	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:3 生活支援・福祉活動】

施策名	民生委員活動などによる生活支援	担当部・課	健康福祉部 福祉課
-----	-----------------	-------	--------------

### 1 施策概要

めざす成果	生活困窮者や高齢者等は、民生委員等の支援を受け、問題を解決し、安定した生活をしている
-------	--

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	7,723,693	6,743,687	6,812,175
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	4,330,093	4,429,737
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源	3,393,600	2,313,950	2,333,919
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(3,393,600)	(2,313,950)	(2,333,919)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
民生委員が相談を受け、支援した件数	件	2,447 (H28)	2,540	2,507	☀️ (98.7%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

民生委員児童委員の活動は、高齢化及び核家族化の進展により、相談内容が複雑・多様化しており、さらには生活困窮者への支援や地域での見守り活動など、重要度が増加している。このような中、担い手不足は顕著な状況にあり、改選期には後任の選出が困難になってきている。  
民生委員児童委員が安心して相談業務を行うことができ、必要な支援へのつなぎ役になれるよう、重層的支援の体制を整備していく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	民生委員事業	7,649,593	6,709,487	6,698,175	B	A	B	A	継続
2	民生委員推薦会事業	74,100	34,200	114,000	B	A	B	A	継続

# 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:IV ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	健康の増進・保持	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	----------	-------	-----------------

## 1 施策概要

めざす成果	自らが疾病予防に取り組んでいる
-------	-----------------

## 2 決算額

(単位:円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費		133,219,667	142,349,984	130,551,066
特定財源	国庫支出金	1,544,000	3,747,000	666,000
	県支出金	4,596,000	4,698,000	4,795,000
	地方債	0	0	0
	その他	1,586,600	2,214,700	2,701,900
一般財源		125,493,067	131,690,284	122,388,166
(うち政策的事業)		(6,137,808)	(6,082,793)	(7,238,838)
(うち一般事業)		(119,355,259)	(125,607,491)	(115,149,328)

## 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
肺がん検診精密検査受診率	%	73.1 (H28)	77.9	79.8	☀️ (102.4%)
大腸がん検診精密検査受診率	%	75.1 (H28)	77.5	78	☀️ (100.6%)
こうなん健康マイレージ優待カード交換者数	人	269 (H28)	660	249	☔️ (37.7%)

## 4 成果と課題の分析

### 成果の要因分析・施策の課題など

令和3年度から精密検査未受診者へ受診勧奨を開始した結果、精密検査受診率は目標値を達成している。しかし、国の目標値90%にはまだ到達していないため、今後も受診勧奨を継続していく。こうなん健康マイレージ事業の参加者数は横ばいの状況である。優待カード「まいか」の交換者を見ると65歳以上の繰り返しの参加が半数を占めていることから、働く世代の参加者数の増加に向けて対策を検討していく。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 健康管理事業	■	125,967,881	135,711,541	121,600,530	B	A	B	A	継続
2 健康推進事業		7,251,786	6,638,443	6,757,638	B	A	B	B	継続
3 学生教育・実習事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
4 健康日本21こうなん計画策定等事業	■	-	-	1,529,000	B	B	B	A	継続
5 がん患者アピアランスケア支援事業		-	-	663,898	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	感染症予防	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	-------	-------	-----------------

### 1 施策概要

めざす成果	必要な予防接種を受け、感染症にかかることなく健康を維持している
-------	---------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	356,636,091	1,173,382,590	1,025,626,319	
特定財源	国庫支出金	59,633,000	896,767,316	703,391,268
	県支出金	24,427,900	2,062	23,443,905
	地方債	0	0	0
	その他	3,630,190	6,053,595	4,098,090
一般財源	268,945,001	270,559,617	294,693,056	
(うち政策的事業)	(9,409)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(268,935,592)	(270,559,617)	(294,693,056)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
予防接種(高齢者のインフルエンザ)接種率	%	57.2 (H28)	59.6	70.3	☀️ (118.0%)
予防接種(高齢者用肺炎球菌)接種率	%	51.7 (H28)	53.3	24.2	☔️ (45.4%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

高齢者インフルエンザ予防接種は新型コロナウイルス感染症の重症化予防から接種費用を無料としたため、令和4年度の目標値は達成することができた。高齢者用肺炎球菌ワクチン予防接種は目標値を下回る接種率であった。平成27年度に対象者となり接種しなかった方に再度接種の機会が与えられた70歳以上の接種率が20%未満と低く、接種率の低下の要因となっている。令和6年度以降は65歳の方のみ対象となる予定となっているため、今後は、予防接種の対象者が接種の重要性を把握しやすくなるよう、周知方法等の工夫に努める必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 感染症予防・対策事業		1,511,251	161,051	199,456	B	A	B	A	継続
2 予防接種事業	■	322,100,477	273,240,728	321,458,794	A	A	B	A	継続
3 狂犬病予防事業		4,394,442	4,189,330	4,513,561	B	A	B	A	継続
4 新型コロナウイルスワクチン接種事業	■	28,629,921	895,791,481	699,454,508	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	母子保健	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	------	-------	-----------------

### 1 施策概要

めざす成果	母子が健康保持に積極的に取り組み、母子共に健康に暮らしている
-------	--------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	143,345,983	105,345,674	107,849,860	
特定財源	国庫支出金	48,331,963	8,574,176	12,361,433
	県支出金	2,876,923	2,606,613	2,985,645
	地方債	0	0	0
	その他	1,586,690	1,766,210	1,431,840
一般財源	90,550,407	92,398,675	91,070,942	
(うち政策的事業)	(327,695)	(3,026,878)	(2,356,716)	
(うち一般事業)	(90,222,712)	(89,371,797)	(88,714,226)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
乳児家庭全戸訪問の実施率	%	95.2 (H28)	↑	95.8	☀️ (100.6%)
育てにくさを感じた時に対処できる親の割合 *	%	82.5 (H29)	92.5	84.4	☀️ (91.2%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

母子健康手帳を0～20歳までの成長記録を記入できる親子健康手帳とし交付した。新生児聴覚検査費の一部を助成した。「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援給付金」の一体的実施事業(出産・子育て応援事業)を開始した。早期からの産後うつ予防として、産婦健康診査費助成を1回分追加することや産後ケア事業の利用しやすい環境の整備を図る必要がある。子育て世代包括支援センター(基本型)兼子ども家庭総合支援事業や関係機関との連携を強化し、妊娠・出産・子育て期にわたり総合的相談支援を提供する。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	母子健康管理事業		81,950,303	79,814,352	80,978,180	B	A	B	A	継続
2	母子保健事業		9,164,486	10,565,473	10,380,346	A	A	B	B	継続
3	子育て世代包括支援センター運営事業	■	5,952,110	8,276,378	11,929,716	A	A	B	A	継続
4	養育医療給付事業		7,809,372	6,689,471	4,561,618	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:4 健康づくり】

施策名	医療体制の整備	担当部・課	健康福祉部 健康づくり課
-----	---------	-------	-----------------

### 1 施策概要

めざす成果	市民が安心して医療を受けている
-------	-----------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	216,662,915	222,922,212	253,873,319	
特定財源	国庫支出金	15,802,000	14,903,000	39,801,000
	県支出金	278,660	9,000	11,000
	地方債	0	0	0
	その他	4,757,383	6,726,668	18,421,009
一般財源	195,824,872	201,283,544	195,640,310	
(うち政策的事業)	(146,005,000)	(146,087,000)	(147,032,000)	
(うち一般事業)	(49,819,872)	(55,196,544)	(48,608,310)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
かかりつけ医をもっている市民の割合	%	70.4 (H29)	—	—	—
病院などの医療体制が整い、安心して暮らしていると感じる市民の割合	%	69.1 (H29)	—	—	—
休日急病診療所受診数(インフルエンザを除く) *	人	1,196 (H28)	2,000	1,300	☔️ (65.0%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

第2次救急医療機関等の負担軽減を図るため、休日急病診療所において屋外等で発熱患者の診察と抗原定性検査を実施した。市民が医療機関を受ける環境を確保するため、医療等を継続し続けた医療機関等に応援金を交付し、休日急病診療所における発熱患者の受入体制を継続する必要がある。また、第2次救急医療を行う医療機関に対し社会情勢の変化とそれに伴う救急医療現場の変化に合わせて関係市町で補助金の交付額を見直し、地域の救急医療体制を維持する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	休日急病診療所維持運 営事業	■	46,084,638	48,137,350	51,986,778	B	A	B	A	継続
2	地域医療推進支援事業	■	38,227,627	41,690,364	65,293,847	B	A	B	A	継続
3	江南厚生病院建設費補 助事業	■	123,318,000	123,318,000	123,318,000	B	A	B	A	完了
4	保健センター維持運 営事業		8,892,650	8,489,498	13,274,694	B	A	B	A	継続
5	骨髄提供者等支援事業		140,000	0	0	B	A	C	A	継続

# 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	医療保険の健全運営	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-----------	-------	----------------

## 1 施策概要

めざす成果	被保険者の健康意識が向上し、医療保険制度の健全運営により市民が安心して暮らしている
-------	---

## 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	12,454,213,192	12,754,948,420	12,790,543,364	
特定財源	国庫支出金	98,905,812	77,079,649	80,943,314
	県支出金	6,921,788,159	7,148,732,391	6,992,641,470
	地方債	0	0	0
	その他	1,460,750,754	1,483,039,466	1,555,625,585
一般財源	3,972,768,467	4,046,096,914	4,161,332,995	
(うち政策的事業)	(2,233,600)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(3,970,534,867)	(4,046,096,914)	(4,161,332,995)	

## 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
特定健康診査受診率	%	44.8 (H28)	58.0	45.1	☁️ (77.8%)
後発医薬品の使用割合	%	70.6 (H28)	77.0	82.8	☀️ (107.5%)
後期高齢者健康診査受診率	%	51.0 (H28)	51.0	48.3	☀️ (94.7%)

## 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

特定健康診査受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れて改善した令和3年度の反動で、令和4年度は低下したと考えられる。継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。後発医薬品の使用については、使用を促す差額通知書を今後も継続して送付することで意識の向上を図る。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 保険資格異動事業		0	0	0	A	A	B	A	継続
2 保険税賦課事業		5,236,065	3,621,752	5,216,498	A	A	B	A	継続
3 収納対策事業		4,578,879	5,222,591	5,317,072	A	A	B	A	継続
4 国民健康保険システム改修事業	■	9,625,000	8,217,000	8,250,000	A	A	B	A	継続
5 保険推進事業		19,595,808	14,155,421	19,349,817	A	A	B	A	継続
6 共同電算処理事業		7,747,255	8,400,435	8,350,985	A	A	B	A	継続
7 国民健康保険運営協議会事務事業		0	189,940	121,540	A	A	B	A	継続
8 保険給付事業		6,177,962,054	6,476,335,886	6,340,657,354	A	A	B	A	継続
9 国民健康保険事業費納付金支払事業		2,528,213,662	2,476,120,051	2,551,513,897	A	A	B	A	継続
10 特定健康診査・特定保健指導事業	■	73,370,997	83,060,443	79,348,623	A	A	B	A	継続
11 総合健康診査事業		22,190,027	26,096,330	25,101,452	A	A	B	A	継続
12 医療費通知事業		4,260,889	4,235,560	4,123,888	A	A	B	A	継続
13 後発医薬品差額通知事業		74,624	70,621	77,609	A	A	B	A	継続
14 データヘルス推進事業		2,759,294	986,798	879,162	A	A	B	A	継続
15 福祉医療費助成事業	■	520,448,578	547,790,972	545,284,709	A	A	B	A	継続
16 子ども医療費助成事業	■	394,422,787	448,571,964	498,426,445	A	A	B	A	継続
17 後期高齢者医療支援事業		2,588,611,795	2,556,521,394	2,600,277,384	A	A	B	A	継続
18 後期高齢者健康診査事業		88,409,411	90,115,235	92,944,627	A	A	B	A	継続
19 後期高齢者人間ドック助成事業		6,706,067	5,236,027	5,302,302	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:5 保険年金】

施策名	国民年金制度の理解促進	担当部・課	健康福祉部 保険年金課
-----	-------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	国民年金制度への理解が深まり、届出や保険料の納付が適正に行われている
-------	------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	3,228,124	2,584,232	2,801,507	
特定財源	国庫支出金	3,228,124	2,584,232	2,801,507
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	0	0	0	
(うち政策的事業)	(0)	(0)	(0)	
(うち一般事業)	(0)	(0)	(0)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
国民年金保険料納付率	%	71.8 (H28)	↑	82.3	☀️ (114.6%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

国民年金保険料の納付(特に前納制度)や免除制度について、丁寧に説明を行うことで、一宮年金事務所管内における平均納付率を上回る納付率を維持することができた。今後も被保険者の状況に応じたきめの細かい窓口対応を行っていく必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1 国民年金事業		3,228,124	2,584,232	2,801,507	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	----------------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	災害への備えが行われている
-------	---------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	92,281,352	36,717,984	61,228,839	
特定財源	国庫支出金	50,038,536	24,243	21,527,000
	県支出金	2,539,000	61,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	533,224	2,093,884	653,726
一般財源	39,170,592	34,538,857	39,048,113	
(うち政策的事業)	(8,114,220)	(2,689,055)	(2,938,452)	
(うち一般事業)	(31,056,372)	(31,849,802)	(36,109,661)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
非常持ち出し品や食糧などを準備している市民の割合	%	27.2 (H28)	—	—	—
防災用資機材助成の申請率	%	79.7 (H28)	91.9	77.0	☁️ (83.8%)
危機管理体制が整い、安心して暮らしていると 感じる市民の割合	%	23.0 (H29)	—	—	—

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

防災用資機材助成をここ数年申請されなかった地区においては、今後、聞き取りなどを行いアドバイス等により申請率の向上を図る必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要施策	決算額(円)			評価結果				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	自主防災組織運営事業	2,014,920	2,720,871	2,468,162	A	A	B	B	継続
2	国土強靱化地域計画推進事業	-	-	0	A	A	B	B	継続
3	地域防災計画修正事業	68,400	57,000	57,000	A	A	B	B	継続
4	業務継続計画修正事業	0	0	0	A	A	B	B	継続
5	災害時対応事業	■ 59,853,956	4,070,808	26,845,483	A	A	B	B	継続
6	防災センター維持運営事業	13,196,360	13,023,473	15,545,384	B	A	B	A	継続
7	防災システム運用事業	2,485,560	632,280	632,280	B	A	B	B	継続
8	防災行政無線維持管理事業	8,577,068	8,654,027	8,830,391	B	A	B	B	継続
9	防災行政無線等電源装置更新事業	457,600	5,390,000	2,827,000	B	A	B	B	継続
10	通信ネットワーク事業	1,527,170	2,146,247	3,155,925	B	A	B	B	継続
11	総合防災訓練事業	686	0	551,775	A	A	B	B	継続
12	災害救助事業	240,372	23,278	315,439	B	A	B	A	継続
13	被災地支援事業	0	0	0	B	B	B	B	継続
14	有事関連事業	0	0	0	B	A	B	A	継続
15	危機管理事業	1,260	0	0	B	B	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:6 防災・交通安全・地域防犯】

施策名	交通安全及び防犯施策の推進	担当部・課	都市整備部 防災安全課
-----	---------------	-------	----------------

### 1 施策概要

めざす成果	交通安全施策と防犯施策の推進により、安心・安全な地域づくりができています
-------	--------------------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	78,531,685	80,253,242	83,000,219
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	2,116,000	2,443,710
	地方債	0	0
	その他	3,225,560	93,267
一般財源	73,190,125	77,716,265	81,485,259
(うち政策的事業)	(1,117,000)	(0)	(0)
(うち一般事業)	(72,073,125)	(77,716,265)	(81,485,259)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☂️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
交通事故発生件数(人身事故)	件	581 (H28)	536	424	☀️ (126.4%)
犯罪発生件数	件	819 (H28)	754	476	☀️ (158.4%)
地域安全パトロール実施率	%	89.9 (H28)	95.4	88.4	☀️ (92.7%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

コロナ禍のため、地域安全パトロールなどの各種活動が以前と比較して制約を受けるなか、一定の成果を挙げることができたが、交通安全や犯罪防止に対する市民からのニーズは年々高まっていることから、江南警察署、江南防犯協会連合会、江南交通安全協会、地域安全パトロール隊などの関係機関との連携をより強化する必要がある。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	交通安全対策事業		20,558,917	21,247,618	19,268,687	A	A	B	A	継続
2	交通安全施設整備事業		11,893,200	10,015,104	12,665,400	A	A	B	B	継続
3	交通安全施設管理事業		16,392,807	16,993,750	19,700,463	A	A	B	A	継続
4	放置自転車対策事業		11,181,455	11,685,554	13,406,347	B	A	B	A	継続
5	防犯対策事業		18,505,306	20,311,216	17,959,322	A	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防総務課)	担当部・課	消防本部 消防総務課
-----	----------------	-------	---------------

### 1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	121,827,373	221,693,561	146,724,597	
特定財源	国庫支出金	6,611,000	16,425,900	0
	県支出金	3,322,000	0	0
	地方債	4,900,000	95,200,000	0
	その他	1,269,217	3,428,621	2,587,180
一般財源	105,725,156	106,639,040	144,137,417	
(うち政策的事業)	(3,449,040)	(9,835,210)	(47,076,383)	
(うち一般事業)	(102,276,116)	(96,803,830)	(97,061,034)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防団員(水防団員)の充足率	%	99.5 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
救急救命士運用者数	人	17 (H28)	20	19	☀️ (95.0%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など
<p>新型コロナウイルス感染症の拡大防止から、各種イベントの中止等により消防団の加入促進を図る機会が減少したが、各消防分団の協力により消防団員の充足率100%を確保することができた。 また、高規格救急自動車4台を適正に運用するため、年齢構成などを考慮し、救急救命士の増員を図る必要がある。</p>

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果					
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
1	職員管理事務		369,979	370,000	369,474	B	A	B	A	継続
2	消防学校等入校事業		1,871,563	2,579,780	3,081,183	B	A	B	A	継続
3	救急救命士養成事業		39,280	1,981,180	2,001,170	B	A	B	A	継続
4	職場環境形成事業	■	314,695	7,180	366,190	B	A	B	A	継続
5	福利厚生事業		5,583,978	4,911,553	4,569,203	B	A	B	A	継続
6	公務災害請求事業		544,418	544,418	545,410	B	A	B	A	継続
7	表彰事業		132,320	113,520	133,980	B	A	B	A	継続
8	消防団運営事業		19,171,830	21,380,446	23,861,558	B	A	B	A	継続
9	消防団火災警備支援事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
10	消防団充実強化事業	■	1,465,360	1,563,228	1,877,508	B	A	B	A	継続
11	水防団訓練事業		1,991,000	1,991,000	1,991,000	B	A	B	A	継続
12	消防連携事業		26,959,338	89,569,575	28,068,539	B	A	B	A	継続
13	市有財産管理事業		19,377,092	19,080,439	20,701,375	B	B	B	A	継続
14	消防施設整備等事業		23,371,700	12,430,000	2,831,675	B	B	B	A	継続
15	消防車両更新等事業	■	10,166,080	52,879,190	11,474,415	A	B	C	A	継続
16	消防車両整備保全事業		10,468,740	11,945,052	11,356,917	B	B	B	A	継続
17	はしご自動車オーバーホール事業	■	-	347,000	33,495,000	B	B	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	担当部・課	消防本部 消防予防課
-----	---------------------	-------	---------------

### 1 施策概要

めざす成果	防火対象物や危険物施設等の安全対策指導が徹底されている
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	1,744,989	2,024,110	2,092,981
特定財源	国庫支出金	0	0
	県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	241,453	250,820
一般財源	1,503,536	1,773,290	1,830,669
(うち政策的事業)	(128,943)	(202,716)	(202,668)
(うち一般事業)	(1,374,593)	(1,570,574)	(1,628,001)

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
防火管理者の選任率	%	89.8 (H28)	91.3	94.3	☀️ (103.3%)
優良危険物施設率	%	99.7 (H28)	100.0	100.0	☀️ (100.0%)
住宅用火災警報器の設置率	%	66.0 (H28)	75.0	73.0	☀️ (97.3%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

防火管理者が未選任の事業所を抽出し、直接訪問することなどにより粘り強く資格取得を促し、着実に成果が上がっている。しかし、防火管理者が転勤等で不在になることや資格を未取得のまま新規事業を行うことで未選任事業所が存在している。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	火災予防普及啓発事業		201,647	154,434	266,315	B	A	B	A	継続
2	火災調査報告事業		252,458	196,229	157,320	B	A	B	A	継続
3	予防統計事業		764,925	1,065,111	1,057,271	B	A	B	A	継続
4	住宅防火推進事業		5,190	5,660	0	B	A	B	A	継続
5	火災予防指導事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
6	消防同意・消防用設備 等設置維持事業		70,976	76,417	72,734	B	A	B	A	継続
7	防火管理事業	■	128,943	202,716	202,668	B	A	B	A	継続
8	防火対象物立入検査事 業		72,637	73,153	74,781	B	A	B	A	継続
9	危険物規制施設設置 (変更)許可事業		66,508	85,445	82,028	B	A	B	A	継続
10	危険物製造所等立入検 査事業		170,445	164,945	176,814	B	A	B	A	継続
11	危険物安全協会事業		0	0	0	B	A	B	A	継続
12	煙火消費許可、立入検 査等事業		0	0	3,050	B	A	B	A	継続
13	液化石油ガス届出受理 等事業		11,260	0	0	B	A	B	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	消防体制の充実(消防署)	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

### 1 施策概要

めざす成果	消防・救急体制が充実している
-------	----------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	21,280,903	30,373,120	34,888,815	
特定財源	国庫支出金	29,000	0	314,000
	県支出金	0	1,870,000	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源	21,251,903	28,503,120	34,574,815	
(うち政策的事業)	(5,280,200)	(3,740,000)	(16,000)	
(うち一般事業)	(15,971,703)	(24,763,120)	(34,558,815)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
消防水利の充足率	%	84.1 (H28)	84.9	84.5	☀️ (99.5%)

### 4 成果と課題の分析

#### 成果の要因分析・施策の課題など

地元への土地返還により防火水槽を撤去したが、消火栓を新設することで概ね目標通りの充足率となった。防火水槽の耐震化については、これまでに施工した4基に一部不具合が見つかり、また、原因の究明には至らず同施工方法での継続が困難なことから、令和4年度は未実施となった。南海トラフ巨大地震の発生については継続して危惧されていることから、早期に耐震化計画を完了する必要があるため、新たな工法を検討し進めていく。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業	主要 施策	決算額(円)			評価結果				
		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	消防活動環境推進事業	268,101	493,112	2,465,044	B	A	B	A	継続
2	消防団員訓練指導事業	96,230	67,608	415,992	B	A	C	A	継続
3	式典事業	2,550	24,380	41,039	B	A	B	A	継続
4	消防水利整備事業	15,634,022	24,178,020	31,966,740	A	A	B	A	継続
5	防火水槽震災対応化事業	5,280,000	5,610,000	0	A	A	C	A	継続

## 施策評価(令和4年度実施施策)の結果

【分野:Ⅳ ちいきづくり分野】

【柱:7 消防・救急】

施策名	火災・救急救助体制の強化	担当部・課	消防本部 消防署
-----	--------------	-------	-------------

### 1 施策概要

めざす成果	救急・救助や消火活動において、迅速・的確に対応している
-------	-----------------------------

### 2 決算額

(単位:円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	21,523,222	34,012,307	16,962,164	
特定財源	国庫支出金	7,359,000	12,038,757	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	3,312,000	781,000
一般財源	14,164,222	18,661,550	16,181,164	
(うち政策的事業)	(308,802)	(206,937)	(317,443)	
(うち一般事業)	(13,855,420)	(18,454,613)	(15,863,721)	

### 3 成果の状況

☀️ : 90%以上達成した ☁️ : 70%以上達成した ☔️ : 達成していない

指標名 (*は基本計画に掲載していない指標)	単位	基準値	目標値	実績値	達成状況 (達成率)
応急手当講習の受講者数	人	7,021 (H28)	6,000	4,311	☁️ (71.9%)
処置範囲拡大救急救命士運用者数	人	16 (H28)	19	19	☀️ (100.0%)
心拍再開率	%	46.7 (H28)	46.9	26.1	☔️ (55.7%)

### 4 成果と課題の分析

成果の要因分析・施策の課題など

応急手当講習会は感染防止対策を講じ、前年度を上回る実施回数及び受講者数となった。  
 処置範囲拡大救急救命士の運用者数は、計画どおり養成した。  
 心拍再開率については、救急現場に居合せた人の応急手当実施率や、傷病者の発見状況などをさらに詳しく分析し、目標を達成できるよう努めていく。

## 5 施策の実現手段となる事務事業の評価結果

事務事業		主要 施策	決算額(円)			評価結果				
			令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
1	救急事業		12,576,596	20,093,620	5,983,741	B	A	B	A	継続
2	救助事業		1,564,279	2,960,509	1,460,857	B	A	B	A	継続
3	応急手当普及啓発事業	■	263,537	571,937	317,443	B	A	B	B	継続
4	救急事後検証事業		1,418,584	1,433,990	1,495,810	B	A	B	B	継続
5	警防事業		2,110,487	2,424,807	1,768,156	B	A	B	A	継続
6	指揮・指令事業		3,589,739	6,527,444	5,936,157	B	A	B	A	継続

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名	介護認定事業	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護保険
会計・款項目	介護・01-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	介護認定申請後、公正・公平な認定調査、審査が行われ、適切な介護認定結果が得られることにより、適正な介護サービスを受けることができる。
事業内容	介護認定申請後、認定調査を行い、調査結果と主治医意見書をもとに、保健・医療・福祉の専門家による審査・判定を行う。

2 実施内容

事業実績	介護認定調査を3,954件行なった。また、介護認定審査会を135回開催し、3,970件の新規・更新などの審査を行った。その他、審査会委員や認定調査員への研修を開催した。										
	要支援・要介護者数の推移 <span style="float: right;">令和4年9月末現在(単位:人)</span>										
		要支援1	要支援2	要支援計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	要介護計	合計
	平成30年度	506	578	1,084	811	694	492	479	295	2,771	3,855
令和元年度	527	593	1,120	861	677	522	539	293	2,892	4,012	
令和2年度	545	639	1,184	871	676	537	533	326	2,943	4,127	
令和3年度	582	669	1,251	899	701	549	520	307	2,976	4,227	
令和4年度	617	677	1,294	951	690	531	511	340	3,023	4,317	
	※本表に、第2号被保険者は含まれない。										
決算状況	事業費(円)	予算額 70,309,000		決算額 62,720,694			執行率 89.2%				
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 62,720,694					
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値						
	介護認定調査数		件	3,954	4,600						
	介護認定審査会開催回数		回	135	164						

3 取り組みにおける課題

課題	後期高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者及び介護サービス利用者の増加が見込まれる。原則として申請日30日以内に認定結果を出すことを目標とし、事務の正確性の向上や迅速な介護認定審査運営を実施し、安定した介護サービスを提供する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	地域支援事業 [包括的支援事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	介護・04-03-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができる。
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業などを実施し、自立した日常生活への支援を一体的に提供できるよう地域包括ケアシステムの深化・推進を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、尾北医師会と連携して、在宅医療・介護連携推進事業を実施した。</p> <p>「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わり、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する」ことを目的に設置した、認知症初期集中支援チームによる事業を実施した。</p> <p>地域における高齢者の生活支援体制の整備を推進するため、社会福祉協議会へ委託し、地域住民等を担い手とした生活支援サービスの資源開発、関係者のネットワークの構築等を行う「生活支援コーディネーター」を配置した。</p>	<p><b>地域ケア会議等体系図</b></p>
------	---	--------------------------

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		107,980,000		107,888,664		99.9%
決算額の内訳 (円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		48,197,486	21,735,972		1,440,599	36,514,607

活動指標	指標名	単位	実績値	目標値
	基本チェックリスト実施者数	人	149	200
	地域の支え合い数	箇所	8	5
	認知症初期集中支援チーム利用者数	人	15	30

3 取り組みにおける課題

課題	「8050問題」や「9060問題」といったキーワードに代表されるように、地域住民の支援ニーズは、複雑かつ複合化しており、「子ども」「障害」「高齢」「生活困窮」といった既存の分野別の支援体制ではなく、重層的な支援を行う体制の整備が求められている。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

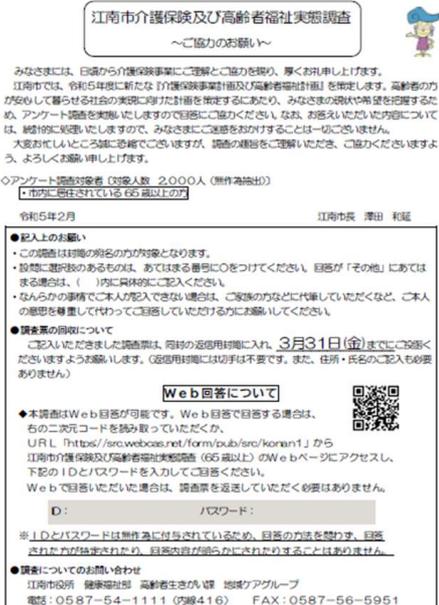
介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護保険等事業計画策定・推進事業 [介護保険等事業計画策定事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	高齢者が安心して継続的に介護保険サービス・高齢者福祉サービスが受けられる。
事業内容	令和6～8年度を計画期間とする第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の計画期間中における進捗管理を行い、介護保険事業の適切な運営を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>令和6年度から令和8年度までを計画期間とする、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定にあたり、健康状態や介護保険サービスに対する希望や要望等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、高齢者等を対象にアンケート調査を行った。</p> <p><b>【対象者】</b> ①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査 市内在住の要介護認定者(要介護1～要介護5)を除く65歳以上の高齢者 2,000人 ②在宅介護実態調査 市内で主に在宅にて生活する要介護1～5の要介護認定を受けている方 1,000人</p> <p><b>【調査期間】</b> 令和5年2月21日～令和5年3月31日</p>																											
	決算状況	<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">事業費 (円)</th> <th colspan="2">予算額</th> <th colspan="3">決算額</th> <th rowspan="2">執行率</th> </tr> <tr> <td colspan="2">2,210,000</td> <td colspan="3">2,051,904</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">決算額の内訳 (円)</th> <th>国庫支出金</th> <th>県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他特定財源</th> <th>一般財源</th> <td rowspan="2">2,051,904</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	事業費 (円)	予算額		決算額			執行率	2,210,000		2,051,904			92.9%	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	2,051,904						
事業費 (円)	予算額			決算額			執行率																					
	2,210,000		2,051,904			92.9%																						
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	2,051,904																						
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																								
	高齢者福祉審議会	回	2	1																								

3 取り組みにおける課題

課題	アンケート調査は、第9期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の策定にあたっての基礎資料となるため、市民ニーズや市内の高齢者の状況を適切に把握・分析する必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	介護施設等整備費補助事業 [介護施設等整備費補助事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>【介護職員宿舎施設整備費補助金】 介護事業者が整備する介護職員の宿舎施設に対して整備費の補助を行った。</p> <p>事業者名 社会福祉法人 たんぼぼ福祉会 事業所名 たんぼぼ絆の里(介護老人福祉施設)、たんぼぼ鶴の里(地域密着型介護老人福祉施設)</p> <p>【認知症対応型共同生活介護施設整備補助金】 令和3年度に整備事業者の公募・選考を行った認知症対応型共同生活介護(グループホーム)について、整備費及び開設準備費の補助を行った。</p> <p>事業者名 株式会社アートジャパンナガヤ設計 事業所名 うららびより江南 白壁館</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		70,619,000		70,619,000		100.0%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			70,619,000			
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	補助事業件数			件	3	1

3 取り組みにおける課題

課題	高齢者が住み慣れた地域で継続して生活ができるよう、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を支援する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護施設等整備費補助事業 [介護施設等整備費補助事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	介護サービス事業所を運営する法人が施設等の整備を行うことにより、利用者が安全にサービス提供を受けることができる。
事業内容	地域密着型サービス事業者の公募及び建設費の補助を行う。また、設備等の導入に対し補助を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>【介護施設等ゾーニング環境等整備費補助金】 介護事業者が整備する家族面会室に対して整備費の補助を行った。</p> <p>事業者名 クロストーク株式会社 事業所名 住宅型有料老人ホーム ケアホームほくと</p>					
	決算状況	事業費 (円)	予算額 3,500,000	決算額 3,500,000	執行率 100.0%	
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金 3,500,000	地方債	その他特定財源	一般財源
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	補助事業件数		件	3	1	

3 取り組みにおける課題

課題	重症化リスクが高い高齢者の方に対しサービスを提供する高齢者施設等については、感染症法上の位置づけ変更後も、感染対策の徹底が必要となる。
----	---

介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営

事務事業名 [業務活動名]	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策支援事業 [介護サービス事業所等応援金交付事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 介護給付
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の介護サービス事業所等が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持ってサービスを継続的に提供し続けること及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対して市が支援することにより、事業所等は安定した事業継続をすることができる。
事業内容	交付金を活用し、市内事業所等に対して応援金を交付する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら物価高騰の影響を受ける市内の介護サービス事業所等に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。		アンケート調査集計結果 回答数：【第1次】104事業所/114事業所（回答率91.2%） 回答数：【第2次】110事業所/115事業所（回答率95.7%） 回答数：【第3次】104事業所/117事業所（回答率88.9%）																																																																										
	第1次応援金 交付件数	114事業所	問1 現在のサービス提供状況を教えてください。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常通り実施している</td> <td>97.12%</td> <td>101</td> <td>100.00%</td> <td>110</td> <td>99.04%</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>縮小して実施している</td> <td>2.88%</td> <td>3</td> <td>0.00%</td> <td>0</td> <td>0.96%</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	通常通り実施している	97.12%	101	100.00%	110	99.04%	103	縮小して実施している	2.88%	3	0.00%	0	0.96%	1																																										
	項目	第1次		第2次		第3次																																																																							
		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																						
通常通り実施している	97.12%	101	100.00%	110	99.04%	103																																																																							
縮小して実施している	2.88%	3	0.00%	0	0.96%	1																																																																							
役務費 郵便料 8,988円 負担金、補助金及び交付金 10,350,000円	第2次応援金 交付件数	115事業所	問2 現在、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における物価高騰の状況の中で、サービスを継続的に提供し続けるにあたり、困っていることは何ですか。（※複数回答） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛生用品（マスク、消毒液等）の確保</td> <td>39.42%</td> <td>41</td> <td>51.82%</td> <td>57</td> <td>40.38%</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>利用者・家族への対応</td> <td>63.46%</td> <td>66</td> <td>50.00%</td> <td>55</td> <td>46.15%</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>職員の確保</td> <td>40.38%</td> <td>42</td> <td>45.45%</td> <td>50</td> <td>42.31%</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>感染症拡大防止のための支出の増大</td> <td>46.15%</td> <td>48</td> <td>57.27%</td> <td>63</td> <td>69.23%</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>サービス提供縮小等による収入の減少</td> <td>11.54%</td> <td>12</td> <td>8.18%</td> <td>9</td> <td>16.35%</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>情報の不足</td> <td>17.31%</td> <td>18</td> <td>11.82%</td> <td>13</td> <td>10.58%</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス料金、燃料費（ガソリンなど）の支出の増大</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>62.73%</td> <td>69</td> <td>69.23%</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6.73%</td> <td>7</td> <td>3.64%</td> <td>4</td> <td>3.85%</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>						項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	39.42%	41	51.82%	57	40.38%	42	利用者・家族への対応	63.46%	66	50.00%	55	46.15%	48	職員の確保	40.38%	42	45.45%	50	42.31%	44	感染症拡大防止のための支出の増大	46.15%	48	57.27%	63	69.23%	72	サービス提供縮小等による収入の減少	11.54%	12	8.18%	9	16.35%	17	情報の不足	17.31%	18	11.82%	13	10.58%	11	電気・ガス料金、燃料費（ガソリンなど）の支出の増大	—	—	62.73%	69	69.23%	72	その他	6.73%	7	3.64%	4	3.85%	4
項目	第1次		第2次		第3次																																																																								
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																							
衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	39.42%	41	51.82%	57	40.38%	42																																																																							
利用者・家族への対応	63.46%	66	50.00%	55	46.15%	48																																																																							
職員の確保	40.38%	42	45.45%	50	42.31%	44																																																																							
感染症拡大防止のための支出の増大	46.15%	48	57.27%	63	69.23%	72																																																																							
サービス提供縮小等による収入の減少	11.54%	12	8.18%	9	16.35%	17																																																																							
情報の不足	17.31%	18	11.82%	13	10.58%	11																																																																							
電気・ガス料金、燃料費（ガソリンなど）の支出の増大	—	—	62.73%	69	69.23%	72																																																																							
その他	6.73%	7	3.64%	4	3.85%	4																																																																							
役務費 郵便料 7,274円 負担金、補助金及び交付金 6,240,000円	第3次応援金 交付件数	117事業所	問3 今回交付しました応援金の用途について教えてください。（※複数回答） <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛生用品（マスク、消毒液等）の確保</td> <td>89.42%</td> <td>93</td> <td>79.09%</td> <td>87</td> <td>76.92%</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>利用者へのケア</td> <td>31.73%</td> <td>33</td> <td>14.55%</td> <td>16</td> <td>9.62%</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>職員への慰労</td> <td>25.00%</td> <td>26</td> <td>19.09%</td> <td>21</td> <td>8.65%</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>家賃などの固定費への充当</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11.82%</td> <td>13</td> <td>5.77%</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス料金、燃料費（ガソリンなど）への充当</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>62.73%</td> <td>69</td> <td>70.19%</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5.77%</td> <td>6</td> <td>1.82%</td> <td>2</td> <td>0.96%</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	89.42%	93	79.09%	87	76.92%	80	利用者へのケア	31.73%	33	14.55%	16	9.62%	10	職員への慰労	25.00%	26	19.09%	21	8.65%	9	家賃などの固定費への充当	—	—	11.82%	13	5.77%	6	電気・ガス料金、燃料費（ガソリンなど）への充当	—	—	62.73%	69	70.19%	73	その他	5.77%	6	1.82%	2	0.96%	1														
項目	第1次		第2次		第3次																																																																								
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																							
衛生用品（マスク、消毒液等）の確保	89.42%	93	79.09%	87	76.92%	80																																																																							
利用者へのケア	31.73%	33	14.55%	16	9.62%	10																																																																							
職員への慰労	25.00%	26	19.09%	21	8.65%	9																																																																							
家賃などの固定費への充当	—	—	11.82%	13	5.77%	6																																																																							
電気・ガス料金、燃料費（ガソリンなど）への充当	—	—	62.73%	69	70.19%	73																																																																							
その他	5.77%	6	1.82%	2	0.96%	1																																																																							
役務費 郵便料 6,886円 負担金、補助金及び交付金 6,300,000円			問4 今回交付しました応援金の効果についてどう考えますか。 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大いに効果がある</td> <td>59.62%</td> <td>62</td> <td>60.91%</td> <td>67</td> <td>59.62%</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>効果がある</td> <td>34.61%</td> <td>36</td> <td>33.63%</td> <td>37</td> <td>34.62%</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>効果はあまりない</td> <td>5.77%</td> <td>6</td> <td>2.73%</td> <td>3</td> <td>1.92%</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>効果はほとんどない</td> <td>0.00%</td> <td>0</td> <td>0.91%</td> <td>1</td> <td>2.88%</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>0.00%</td> <td>0</td> <td>1.82%</td> <td>2</td> <td>0.96%</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>						項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	大いに効果がある	59.62%	62	60.91%	67	59.62%	62	効果がある	34.61%	36	33.63%	37	34.62%	36	効果はあまりない	5.77%	6	2.73%	3	1.92%	2	効果はほとんどない	0.00%	0	0.91%	1	2.88%	3	わからない	0.00%	0	1.82%	2	0.96%	1																					
項目	第1次		第2次		第3次																																																																								
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																							
大いに効果がある	59.62%	62	60.91%	67	59.62%	62																																																																							
効果がある	34.61%	36	33.63%	37	34.62%	36																																																																							
効果はあまりない	5.77%	6	2.73%	3	1.92%	2																																																																							
効果はほとんどない	0.00%	0	0.91%	1	2.88%	3																																																																							
わからない	0.00%	0	1.82%	2	0.96%	1																																																																							
決算状況	事業費（円）	予算額 22,977,000		決算額 22,913,148		執行率 99.7%																																																																							
	決算額の内訳（円）	国庫支出金 21,825,000	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 1,088,148																																																																							
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																								
	介護サービス事業所等への支援の周知		回	3	1																																																																								

3 取り組みにおける課題

課題	事業所における今後の継続的な感染対策の徹底及び社会情勢の変化による物価高騰の下、事業所が安定した事業運営を継続できるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、迅速な対応を図る必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

在宅高齢者施策の充実

事務事業名 [業務活動名]	日常生活支援事業 [緊急通報装置設置運営事業]	担当課 グループ	高齢者生きがい課 地域ケア
会計・款項目	一般・03-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	高齢者が在宅で安心して暮らしている。
事業内容	在宅で生活する高齢者にサービスを提供する。

2 実施内容

事業実績	<p>ひとり暮らし高齢者等の急病、事故等の緊急事態に対応するため、コールセンターにダイレクトで通報することができる緊急通報装置の設置の推進に努めた。 また、固定電話を必要としない、携帯型の緊急通報装置を令和4年11月から導入した。</p>																																																																																																																		
	<p>令和4年度通報受付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>4月</th> <th>5月</th> <th>6月</th> <th>7月</th> <th>8月</th> <th>9月</th> <th>10月</th> <th>11月</th> <th>12月</th> <th>1月</th> <th>2月</th> <th>3月</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急通報</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>12</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>4</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>うち救急車出動</td> <td>(5)</td> <td>(4)</td> <td>(6)</td> <td>(3)</td> <td>(5)</td> <td>(4)</td> <td>(7)</td> <td>(4)</td> <td>(6)</td> <td>(6)</td> <td>(3)</td> <td>(4)</td> <td>(57)</td> </tr> <tr> <td>相談通報</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>3</td> <td>5</td> <td>21</td> <td>9</td> <td>5</td> <td>9</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>27</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>誤報</td> <td>21</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>19</td> <td>32</td> <td>20</td> <td>9</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>20</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>テスト通報</td> <td>14</td> <td>46</td> <td>9</td> <td>52</td> <td>49</td> <td>35</td> <td>61</td> <td>63</td> <td>46</td> <td>45</td> <td>38</td> <td>49</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>電池切れ</td> <td>25</td> <td>24</td> <td>9</td> <td>36</td> <td>24</td> <td>34</td> <td>49</td> <td>23</td> <td>61</td> <td>45</td> <td>8</td> <td>19</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75</td> <td>98</td> <td>44</td> <td>113</td> <td>120</td> <td>122</td> <td>136</td> <td>116</td> <td>142</td> <td>125</td> <td>71</td> <td>116</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>				区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	緊急通報	5	4	6	3	10	12	8	4	6	7	10	4	79	うち救急車出動	(5)	(4)	(6)	(3)	(5)	(4)	(7)	(4)	(6)	(6)	(3)	(4)	(57)	相談通報	10	8	8	3	5	21	9	5	9	8	4	27	117	誤報	21	16	12	19	32	20	9	21	20	20	11	17	218	テスト通報	14	46	9	52	49	35	61	63	46	45	38	49	507	電池切れ	25	24	9	36	24	34	49	23	61	45	8	19	357	計	75	98	44	113	120	122	136	116	142	125	71	116
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計																																																																																																						
緊急通報	5	4	6	3	10	12	8	4	6	7	10	4	79																																																																																																						
うち救急車出動	(5)	(4)	(6)	(3)	(5)	(4)	(7)	(4)	(6)	(6)	(3)	(4)	(57)																																																																																																						
相談通報	10	8	8	3	5	21	9	5	9	8	4	27	117																																																																																																						
誤報	21	16	12	19	32	20	9	21	20	20	11	17	218																																																																																																						
テスト通報	14	46	9	52	49	35	61	63	46	45	38	49	507																																																																																																						
電池切れ	25	24	9	36	24	34	49	23	61	45	8	19	357																																																																																																						
計	75	98	44	113	120	122	136	116	142	125	71	116	1,278																																																																																																						
決算状況	事業費 (円)	予算額 7,285,000	決算額 5,987,894		執行率 82.2%																																																																																																														
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 540,618	一般財源 5,447,276																																																																																																													
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値																																																																																																														
	緊急通報装置設置数		台	655	680																																																																																																														

3 取り組みにおける課題

課題	設置の際、緊急連絡先となる身寄りがないケースが増加しており、現場で緊急対応する人員の負担増が懸念される。電波法の改正に伴う機器更新の時期にあわせ、かけつけ対応まで包括して行う民間サービスの活用を今後検討する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉活動推進事業 [地域福祉活動推進事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域で支え合い、助け合いの活動が行われている。
事業内容	社会福祉協議会と協働し、地域課題の発見、共有と関係機関の連携を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>地域福祉に関する啓発や意識の醸成を図るため、Home&amp;nicoホール(市民文化会館)小ホールにおいて、障害をテーマとした地域福祉推進シンポジウムを開催した。なお、新型コロナウイルス感染症対策や気軽に参加できる取り組みとして、インターネットによる配信をあわせて実施した(来場参加者数126名、インターネット配信視聴者数303名)。</p> <p>また、地域福祉活動の基盤づくりとして地域福祉懇談会の開催に向けて準備を進めていたが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により中止し、地域福祉推進シンポジウム参加者・視聴者を対象に地域福祉に関するアンケート調査を実施した(回答者数70名)。</p> <p>江南市地域福祉計画推進委員会においては、地域福祉計画の進捗管理として取り組み実績の評価等を行った。</p>					
	 <p>令和4年度江南市地域福祉推進シンポジウム</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額 398,000		決算額 362,650		執行率 91.1%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 362,650
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	地域福祉推進シンポジウム開催回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	地域住民の地域福祉意識の醸成を図るために、分野、世代を超えた対象者への活動機会を充実させるとともに、より多くの幅広い住民や関係機関が地域の課題解決に向けて取り組める方法を検討する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

地域福祉の推進

事務事業名 [業務活動名]	地域福祉計画策定事業 [地域福祉計画策定事業]	担当課 グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	市の福祉における基本理念や基本目標などを定めることにより、誰もが住み慣れた地域で生きがいをもって安心して暮らしていくことを目指す。
事業内容	基本理念・基本目標・施策・事業を定めた計画を策定し、市の福祉全体の進めるべき方向を明らかにする。

2 実施内容

事業実績	<p>令和5年度で計画期間が満了する地域福祉計画について、次期計画を策定するため、地域福祉計画推進委員会・地域福祉計画推進会議・地域福祉計画推進部会を各2回ずつ(書面開催含む)開催した。計画策定の目的のひとつである重層的支援体制の整備に関して、先進自治体である東海市役所へ、庁内課長級職員による視察を実施した。</p>					
	 <p style="text-align: center;">江南市地域福祉計画推進委員会</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		4,251,000		4,178,608		98.3%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						4,178,608
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	地域福祉計画策定		式	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	複雑化・複合化する住民ニーズに対応するとともに、各福祉制度の狭間に陥って取り残されてしまう方が生じることが無いように、江南市に適した重層的支援体制の整備を図る必要がある。
----	---

事務事業名	基幹相談事業	担当課グループ	福祉課 地域福祉推進
会計・款項目	一般・03-01-02	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	障害者(児)が福祉相談を利用することにより、安定した生活を送ることができる。
事業内容	障害者(児)に対する福祉相談を行う。

### 2 実施内容

事業実績	<p>相談支援について、基幹相談支援センターでは1,376件(*)の相談を受け、主に権利擁護に関すること、家計・経済に関すること、福祉サービスの利用等に関すること等について支援を行った。その他、障害者(児)発達相談を月2回程度実施した。</p> <p>また、江南市総合支援協議会を1回、その下部組織として相談支援部会を6回、障害者福祉部会を5回、こども福祉部会を4回、地域生活支援拠点検討部会を3回開催し、障害福祉施策の推進に努めた。</p> <p>(*)支援方法別相談実績のうち、訪問・来所・同行による延べ件数</p>									
	<p>基幹相談支援センターにおける相談実績 (支援方法別)</p>									
		訪問	来所	同行	電話	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	合計
	件数	561	785	30	1,769	12	50	1,879	0	5,086
	(支援内容別：複数該当あり)									
		相談種別	件数	割合(%)						
		福祉サービスの利用等に関する支援	2,046	17.20%						
		障害や病状の理解に関する支援	581	4.88%						
		健康・医療に関する支援	1,107	9.30%						
		不安の解消・情緒安定に関する支援	575	4.83%						
	保育・教育に関する支援	19	0.16%							
	家族関係・人間関係に関する支援	1,309	11.00%							
	家計・経済に関する支援	2,344	19.70%							
	生活技術に関する支援	967	8.13%							
	就労に関する支援	107	0.90%							
	社会参加・余暇活動に関する支援	119	1.00%							
	権利擁護に関する支援	2,725	22.90%							
	その他	0	0.00%							
	合計	11,899	100.00%							
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率				
		34,739,000		31,718,782		91.3%				
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
	8,372,410	4,186,077			19,160,295					
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値				
	基幹相談支援センターへの相談件数			回	1,376	1,490				

### 3 取り組みにおける課題

課題	障害者世帯が抱える課題は複雑化・複合化しており、複数分野を横断した支援が必要である。そのため、重層的支援体制の構築を検討しつつ、相談員等の専門職の人材確保及び人材育成による、質の向上を図る必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

障害者の日常生活及び社会生活への支援

事務事業名 [業務活動名]	自立支援給付事業 [障害者自立支援給付事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	福祉課 障害者支援
会計・款項目	一般・03-01-02	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	市内の障害福祉サービス等事業所が、新型コロナウイルス感染症に感染すると重症化するリスクが高い利用者に対して、最大限の感染防止対策を講じながら、強い使命感を持って、サービスを継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備え並びにコロナ禍において物価高騰の影響を受けていることに対して市が支援することにより、事業所は安定した事業継続をすることができる。
事業内容	交付金を活用し、市内事業所に対して応援金の交付等の支援を行う。

2 実施内容

事業実績	<p>新型コロナウイルス感染症への対策を行いながら物価高騰の影響を受ける市内の障害福祉サービス等事業所に対して応援金を交付することにより、事業所の安定した事業継続を支援した。</p> <p>第1次応援金 交付件数 83事業所</p> <p>役務費 郵便料 3,632円 負担金、補助金及び交付金 6,750,000円</p> <p>第2次応援金 交付件数 83事業所</p> <p>役務費 郵便料 2,130円 負担金、補助金及び交付金 4,050,000円</p> <p>第3次応援金 交付件数 91事業所</p> <p>役務費 郵便料 3,316円 負担金、補助金及び交付金 4,440,000円</p>	<p>アンケート調査集計結果</p> <p>回答数：【第1次】83事業所／83事業所(回答率100%) 回答数：【第2次】83事業所／83事業所(回答率100%) 回答数：【第3次】91事業所／91事業所(回答率100%)</p> <p>問1 現在のサービス提供の状況を教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常のとおり実施している</td> <td>98.80%</td> <td>82</td> <td>98.90%</td> <td>90</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小して実施している</td> <td>未実施</td> <td></td> <td>1.20%</td> <td>1</td> <td>1.10%</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>問2 現在、新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍における物価高騰の状況の中で、サービスを継続的に提供し続けるにあたり、困っていることは何ですか。(複数回答可)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛生用品(マスク、消毒液等)の確保</td> <td>16.75%</td> <td>34</td> <td>17.80%</td> <td>42</td> <td>12.32%</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>利用者・家族への対応</td> <td>33.99%</td> <td>69</td> <td>17.80%</td> <td>42</td> <td>14.49%</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>職員の確保</td> <td>21.18%</td> <td>43</td> <td>19.92%</td> <td>47</td> <td>19.20%</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>感染症拡大防止のための支出の増大</td> <td>12.81%</td> <td>26</td> <td>10.59%</td> <td>25</td> <td>14.86%</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>サービス提供縮小等による収入の減少</td> <td></td> <td></td> <td>9.75%</td> <td>23</td> <td>11.23%</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>情報の不足</td> <td>14.78%</td> <td>30</td> <td>3.81%</td> <td>9</td> <td>3.99%</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)の支出の増大</td> <td></td> <td></td> <td>19.07%</td> <td>45</td> <td>23.91%</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.49%</td> <td>1</td> <td>1.26%</td> <td>3</td> <td>0.00%</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>問3 今回、交付しました応援金の用途について教えてください。(複数回答可)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>衛生用品(マスク、消毒液等)の確保</td> <td>58.12%</td> <td>68</td> <td>40.23%</td> <td>70</td> <td>34.12%</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>利用者へのケア</td> <td>13.68%</td> <td>16</td> <td>8.62%</td> <td>15</td> <td>10.59%</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>職員への慰労</td> <td>12.82%</td> <td>15</td> <td>13.79%</td> <td>24</td> <td>9.41%</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>家賃などの固定費への充当</td> <td>12.82%</td> <td>15</td> <td>4.60%</td> <td>8</td> <td>8.82%</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)への充当</td> <td></td> <td></td> <td>30.46%</td> <td>53</td> <td>37.06%</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2.56%</td> <td>3</td> <td>2.30%</td> <td>4</td> <td>0.00%</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>問4 今回、交付しました応援金の効果について教えてください。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">第1次</th> <th colspan="2">第2次</th> <th colspan="2">第3次</th> </tr> <tr> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> <th>割合</th> <th>回答数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大いに効果がある</td> <td>49.40%</td> <td>41</td> <td>46.99%</td> <td>39</td> <td>59.34%</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>効果がある</td> <td>48.19%</td> <td>40</td> <td>51.81%</td> <td>43</td> <td>39.56%</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>効果はあまりない</td> <td>2.41%</td> <td>2</td> <td>1.20%</td> <td>1</td> <td>1.10%</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	通常のとおり実施している	98.80%	82	98.90%	90			縮小して実施している	未実施		1.20%	1	1.10%	1	項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	衛生用品(マスク、消毒液等)の確保	16.75%	34	17.80%	42	12.32%	34	利用者・家族への対応	33.99%	69	17.80%	42	14.49%	40	職員の確保	21.18%	43	19.92%	47	19.20%	53	感染症拡大防止のための支出の増大	12.81%	26	10.59%	25	14.86%	41	サービス提供縮小等による収入の減少			9.75%	23	11.23%	31	情報の不足	14.78%	30	3.81%	9	3.99%	11	電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)の支出の増大			19.07%	45	23.91%	66	その他	0.49%	1	1.26%	3	0.00%	0	項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	衛生用品(マスク、消毒液等)の確保	58.12%	68	40.23%	70	34.12%	58	利用者へのケア	13.68%	16	8.62%	15	10.59%	18	職員への慰労	12.82%	15	13.79%	24	9.41%	16	家賃などの固定費への充当	12.82%	15	4.60%	8	8.82%	15	電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)への充当			30.46%	53	37.06%	63	その他	2.56%	3	2.30%	4	0.00%	0	項目	第1次		第2次		第3次		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	大いに効果がある	49.40%	41	46.99%	39	59.34%	54	効果がある	48.19%	40	51.81%	43	39.56%	36	効果はあまりない	2.41%	2	1.20%	1	1.10%	1
	項目	第1次		第2次		第3次																																																																																																																																																																																					
		割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																																																																																																																																				
	通常のとおり実施している	98.80%	82	98.90%	90																																																																																																																																																																																						
縮小して実施している	未実施		1.20%	1	1.10%	1																																																																																																																																																																																					
項目	第1次		第2次		第3次																																																																																																																																																																																						
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																																																																																																																																					
衛生用品(マスク、消毒液等)の確保	16.75%	34	17.80%	42	12.32%	34																																																																																																																																																																																					
利用者・家族への対応	33.99%	69	17.80%	42	14.49%	40																																																																																																																																																																																					
職員の確保	21.18%	43	19.92%	47	19.20%	53																																																																																																																																																																																					
感染症拡大防止のための支出の増大	12.81%	26	10.59%	25	14.86%	41																																																																																																																																																																																					
サービス提供縮小等による収入の減少			9.75%	23	11.23%	31																																																																																																																																																																																					
情報の不足	14.78%	30	3.81%	9	3.99%	11																																																																																																																																																																																					
電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)の支出の増大			19.07%	45	23.91%	66																																																																																																																																																																																					
その他	0.49%	1	1.26%	3	0.00%	0																																																																																																																																																																																					
項目	第1次		第2次		第3次																																																																																																																																																																																						
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																																																																																																																																					
衛生用品(マスク、消毒液等)の確保	58.12%	68	40.23%	70	34.12%	58																																																																																																																																																																																					
利用者へのケア	13.68%	16	8.62%	15	10.59%	18																																																																																																																																																																																					
職員への慰労	12.82%	15	13.79%	24	9.41%	16																																																																																																																																																																																					
家賃などの固定費への充当	12.82%	15	4.60%	8	8.82%	15																																																																																																																																																																																					
電気・ガス料金・燃料費(ガソリンなど)への充当			30.46%	53	37.06%	63																																																																																																																																																																																					
その他	2.56%	3	2.30%	4	0.00%	0																																																																																																																																																																																					
項目	第1次		第2次		第3次																																																																																																																																																																																						
	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数																																																																																																																																																																																					
大いに効果がある	49.40%	41	46.99%	39	59.34%	54																																																																																																																																																																																					
効果がある	48.19%	40	51.81%	43	39.56%	36																																																																																																																																																																																					
効果はあまりない	2.41%	2	1.20%	1	1.10%	1																																																																																																																																																																																					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率																																																																																																																																																																																						
		15,250,000	15,249,078		100.0%																																																																																																																																																																																						
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源																																																																																																																																																																																					
		13,285,000				1,965,000																																																																																																																																																																																					
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値																																																																																																																																																																																							
	障害福祉サービス等事業所への支援の周知	回	3	1																																																																																																																																																																																							

3 取り組みにおける課題

課題	社会情勢の変化による物価高騰の下、障害福祉サービス等事業所が安定した事業運営を継続できるよう、国等が実施する経済支援策の動向に注視し、迅速な対応を図る必要がある。
----	---

事務事業名	生活保護事業	担当課 グループ	福祉課
			生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮者の状況に応じて、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障することにより、自立しやすくなる。
事業内容	保護の相談・助言を行う。生活保護の開始変更・廃止の手続きを行う。被保護家庭に対する援助・指導・調査を行う。

2 実施内容

事業実績	生活困窮者に対し生活保護を実施することにより、最低限度の生活の安定を図った。					
	生活保護相談・申請等の状況 (単位:件)					
	相談件数(延べ)	申請件数	開始件数	廃止件数		
	190	95	92	67		
	生活保護対象者数(令和5年4月1日現在) 459世帯 542人					
	扶助内容 (単位:世帯、人、円、%)					
	区分	被保護世帯数	被保護者数	扶助費	構成比	
	生活扶助	399	481	271,014,729	29.5	
	住宅扶助	398	478	152,942,661	16.7	
	教育扶助	7	9	1,287,588	0.1	
介護扶助	127	131	38,335,264	4.2		
医療扶助	338	383	450,208,824	49.1		
その他扶助	8	10	3,769,749	0.4		
計			917,558,815			
生活保護世帯数(4月1日現在) (単位:世帯、人)						
区分	被保護世帯数	被保護者数				
平成30年度	438	542				
令和元年度	433	521				
令和2年度	431	515				
令和3年度	434	516				
令和4年度	459	542				
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,012,728,000		932,935,502		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	699,294,641	9,797,317			223,843,544	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	生活保護の相談・助言世帯数(延べ)		世帯	190	170	

3 取り組みにおける課題

課題	生活保護の相談件数、開始決定件数が廃止件数を上回り、昨年度まではほぼ横ばいであった被保護世帯数は増加傾向にある。生活困窮世帯が抱える様々な問題が、年々複雑化・深刻化しており、ケースワーカーの経験や相談援助技術の向上、組織的な情報共有と関係機関との連携体制が必要である。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	担当課 グループ	福祉課
[業務活動名]	[新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業]		生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	生活困窮世帯が支援金を支給されることにより、安定した生活を送ることができ、就労による自立を図ることができる。
事業内容	社会福祉協議会が行う総合支援資金の再貸付を終了した生活困窮世帯に、自立支援金を支給する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯に、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を支給した。 <b>【対象者】</b> 総合支援資金の再貸付を終了した者等であって、以下の要件を満たす者(生活保護受給者を除く) (1)収入要件:世帯の月額収入が市民税均等割非課税額の1/12と生活保護の住宅扶助基準額の合算額を超えないこと (2)資産要件:世帯の預貯金が市民税均等割非課税額の1/12の6倍以下であること(ただし100万円を上限とする) (3)求職活動等要件:①②のいずれかの要件を満たすこと ①ハローワーク等において求職の申込をし、誠実かつ熱心に求職活動を行う ②就労による自立が困難で、生活維持が困難と見込まれる場合には生活保護の申請を行う <b>【支給額】</b> 単身世帯:月額6万円、2人世帯:月額8万円、3人以上世帯:月額10万円 <b>【支給期間】</b> 初回:3か月間 再支給:3か月間							
		対象世帯 (世帯)	申請世帯 ①初回 (世帯)	申請率 (%)	申請世帯 ②再支給 (世帯)	延申請世帯 ①+② (世帯)	支給額 (千円)	算出基礎
	給付対象数	354	36	10.2	16	52	14,700	
	単身世帯	124	12	9.7	5	17	3,660	60,000円 × 3月 × 17世帯 60,000円 × 2月 × 3世帯 60,000円 × 1月 × 4世帯
	2人世帯	86	12	14.0	6	18	5,040	80,000円 × 3月 × 18世帯 80,000円 × 2月 × 3世帯 80,000円 × 1月 × 3世帯
	3人以上世帯	144	12	8.3	5	17	6,000	100,000円 × 3月 × 17世帯 100,000円 × 2月 × 4世帯 100,000円 × 1月 × 1世帯
	決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
			21,083,000		16,063,858		76.2%	
	活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
			16,063,858					
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値		
	対象者への案内回数			回	1	1		
	申請者に対する給付漏れ件数			件	0	0		

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮世帯に対し、支給漏れなどの不備もなく、支給事務を実行することができた。今回の事務で培ったノウハウや課題等を整理して、今後同様の事務の執行に活かしていくことが必要となる。
----	--

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	担当課 グループ	福祉課
[業務活動名]	[住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業]		生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和3年度又は令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯、及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変した世帯に、臨時特別給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した市民に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金を支給した。				
	1. 対象者：次のいずれかに該当する世帯 ① 令和3年12月10日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和3年度又は令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯 ② 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯【※家計急変世帯】 ※ 同一の世帯に属する者のうち、令和4年度の住民税均等割が課されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額(令和4年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額)、又は1年間の所得見込額(収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額)が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯  2. 支給額：1世帯当たり10万円				
	確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数（うち家計急変世帯）		支給率	
	1,937 世帯	1,728 (37) 世帯		89.2 %	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額	
		744,890,143		373,561,247	
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
	193,251,526				180,309,721
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	対象者①への案内回数		回	1	1
	処理誤り件数		件	0	0

3 取り組みにおける課題

課題	給付金の支給対象者に対し、支給漏れ等の処理誤りをする事もなく、支給することができた。今回の事務で培ったノウハウや課題等を整理して、今後同様の事務の執行に活かしていくことが必要となる。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

被災者及び生活困窮者などへの自立支援

事務事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業	担当課 グループ	福祉課
[業務活動名]	[電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業]		生活福祉
会計・款項目	一般・03-03-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	電力・ガス・食料品等の価格高騰による生活費負担増の中、安定した生活・暮らしを送ることができる。
事業内容	令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯、及び予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変した世帯に、緊急支援給付金を支給する。

2 実施内容

事業実績	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対して、安定した生活・暮らしの支援を行う観点から、住民税非課税世帯等に対する緊急支援給付金を支給した。				
	<p>1. 対象者：次のいずれかに該当する世帯</p> <p>① 令和4年9月30日において、住民基本台帳に記録されている世帯全員の令和4年度の住民税均等割が非課税である世帯</p> <p>② 予期せず令和4年1月から令和4年12月までの家計が急変し、住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯【※家計急変世帯】</p> <p>※ 同一の世帯に属する者のうち、令和4年度の住民税均等割が課税されているもの全員のそれぞれの1年間の収入見込額（令和4年1月以降の任意の1か月の収入に12を乗じて得た額）、または1年間の所得見込額（収入見込額から1年間の経費等の見込額を控除して得た額）が、住民税均等割が非課税となる水準に相当する額以下である世帯</p> <p>2. 支給額：1世帯当たり5万円</p>				
	確認書・申請書交付世帯数	支給世帯数（うち家計急変世帯）	支給率		
	8,010 世帯	7,349 (53) 世帯	91.7 %		
決算状況	事業費（円）	予算額 417,029,000	決算額 382,121,176		執行率 91.6%
	決算額の内訳（円）	国庫支出金 382,021,176	県支出金	地方債	その他特定財源 100,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	対象者①への案内回数		回	1	1
処理誤り件数		件	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	給付金の支給対象者に対し、支給漏れ等の処理誤りをする事もなく、支給することができた。電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯等への支援を目的に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し給付金を支給することとなったため、今回の事務で培ったノウハウを活かし、正確な事務を実施していく必要がある。
----	---

事務事業名	健康管理事業	担当課 グループ	健康づくり課
			健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	自らが健康増進、疾病予防に取り組んでいる。
事業内容	がん検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、フレッシュ健康診査、節目年齢歯科健康診査を実施する。 健康の自己管理のために、各検診(健診)時に健康手帳を発行する。

2 実施内容

各種がん検診は、かかりつけ医を持つことを推進するという観点から医療機関での個別検診を主とした。供給量が不足する乳がん検診、若年者を対象とするフレッシュ健康診査、骨粗しょう症検診は、保健センターでの集団検診で実施した。

がん検診受診状況

(単位:人)

検診事業		令和2年度	令和3年度	令和4年度		
胃がん検診	対象者(40歳以上)	62,156	62,343	62,391		
	受診者	個別検診(胃透視)	2,702	2,567	2,306	
		個別検診(胃内視鏡)	中止	477	424	
		計	2,702	3,044	2,730	
	受診率(%)	4.3%	4.9%	4.4%		
子宮頸がん検診	対象者(20歳以上の女性)	42,351	42,313	42,231		
	受診者	2,110	1,116	1,031		
	受診率(%)	5.0%	2.6%	2.4%		
肺がん検診	対象者(40歳以上)	62,156	62,343	62,391		
	受診者	5,682	6,015	5,885		
	受診率(%)	9.1%	9.6%	9.4%		
乳がん検診	超音波	対象者(30～39歳の女性)	5,191	5,062	4,960	
		受診者	集団検診	277	323	202
			個別検診			58
			計	277	323	260
	受診率(%)	5.3%	6.4%	5.2%		
マンモグラフィ	対象者(40歳以上の女性)	32,458	32,561	32,607		
	受診者	集団検診	657	891	839	
		個別検診	576	649	566	
		計	1,233	1,540	1,405	
受診率(%)	3.8%	4.7%	4.3%			
大腸がん検診	対象者(40歳以上)	62,156	62,343	62,391		
	受診者	5,359	5,570	5,305		
	受診率(%)	8.6%	8.9%	8.5%		
前立腺がん検診	対象者(50歳以上の男性)	21,872	22,226	22,497		
	受診者	1,973	2,160	2,097		
	受診率(%)	9.0%	9.7%	9.3%		

※ 対象者は市民全体のうち該当年齢となる者

事業実績

決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		128,318,000		121,600,530		94.8%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
	666,000	4,269,000		2,143,900	114,521,630	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	がん検診受診者数		人	18,713	19,380	
	集団検診(健診)実施回数		回	23	23	

### 3 取り組みにおける課題

課題	<p>がん検診の受診率は全体的に減少傾向にあることから、他市町の実施方法などを参考に見直しをしていきたい。</p> <p>精密検査受診率については、令和3年度から開始した精密検査(二次検診)未受診者への受診勧奨を、今後も継続していく。</p> <p>節目年齢歯科健康診査については、学校での歯科健診終了後、歯科健診の機会がない若い世代への対策が必要となっていることから、令和4年度から20歳を対象に追加したが、受診率が低いため、効果的な勧奨を検討していく。</p>
----	--

事務事業名 [業務活動名]	健康日本21こうなん計画策定等事業 [健康日本21こうなん計画策定事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			健康推進
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	計画的に健康増進事業を実施することで、市民が健康的な生活を送ることができる。
事業内容	国と県が策定する健康増進計画に基づき、令和4年度に第2次計画の最終評価を行い、評価結果を基に令和5年度に第3次計画を策定する。

### 2 実施内容

事業実績	市の健康増進計画である「第2次健康日本21こうなん計画」の次期計画の策定に向けて、健康に関する市民アンケートを実施し、現行計画の評価を行った。					
	健康に関する市民アンケート 回収結果					
	調査区分	配布数	有効回収数	有効回収率		
	一般	2,000件	820件 (郵送640件、WEB180件)	41.00% (郵送78.0%、WEB22.0%)		
	中学生	534件	423件	79.20%		
	小学生	517件	482件	93.20%		
	合計	3,051件	1,725件	56.50%		
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		1,529,000		1,529,000		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						1,529,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	健康に関する市民アンケート調査の実施		式	1	1	

### 3 取り組みにおける課題

課題	国の「健康日本21(第三次)」の方針に基づき、次期計画を令和17年度までの長期計画とする方針のため、健康に関する市民アンケート結果や各種データをしっかり分析し、今後の目指すべき将来像と方向性を明確にしていく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

感染症予防

事務事業名	予防接種事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	予防接種を積極的に受け、子どもや高齢者等が病気に対する抵抗力をつけ、感染症にかからず、健康的な生活を送ることができる。
事業内容	BCGワクチン接種を個別化し、医療機関と連携しながら定期予防接種を実施する。 高齢者用肺炎球菌、成人風しん、中学3年生・高校3年生相当者インフルエンザワクチン接種に対し助成を行う。

2 実施内容

乳幼児、児童生徒及び高齢者の定期予防接種を実施した。  
 風しん追加的対策に係る風しん抗体検査、予防接種を実施した。  
 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種対象外となる75歳以上の接種希望者に高齢者肺炎球菌ワクチン助成と、妊娠を希望するまたは予定する女性(経産婦を除く)に先天性風しん症候群発症予防のため風しんワクチン助成を行った。  
 また、中学3年生・高校3年生相当者に対しインフルエンザ予防接種を推進し、インフルエンザの発病及び重症化を予防するとともに、保護者の経済的負担を緩和することを目的とし、インフルエンザワクチン接種に要する費用の一部(1,000円)の助成を行った。65歳以上の高齢者に対しては、インフルエンザ予防接種の無料化を行った。  
 ヒトパピローマ様粒子ワクチン(HPVワクチン)接種の再開に伴い、中学1年生・高校1年生相当者に対しHPVワクチンが定期接種であることやその有効性、安全性について個別通知にて情報提供を行った。また、定期接種の間に接種を逃し、まだ接種を受けていない方に対して、改めてHPVワクチンの接種の機会を提供した(キャッチアップ接種)。  
 BCG接種について、個別医療機関で接種できるようにした。

事業実績

定期の予防接種

(単位：人)

種類	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(四種混合)			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	587	546	93.0%
	2回目	587	563	95.9%
	3回目	587	548	93.4%
第1期追加	621	610	98.2%	
第2期：二種混合 (ジフテリア・破傷風)	915	681	74.4%	

種類	小児用肺炎球菌			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	587	545	92.8%
	2回目	587	547	93.2%
	3回目	587	556	94.7%
第1期追加	621	604	97.3%	

種類	日本脳炎			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	720	855	118.8%
	2回目	720	811	112.6%
第1期追加	794	1,042	131.2%	
第2期	897	1,143	127.4%	

種類	急性灰白髄炎(不活化ポリオ)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期初回 1回目		2	

種類	ロタウイルス感染症			
	対象者	被接種者	接種率	
1価	1回目	587	310	52.8%
	2回目	587	319	54.3%
5価	1回目	587	227	38.7%
	2回目	587	221	37.7%
	3回目	587	224	38.2%

種類	水痘		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	621	630	101.5%
2回目	621	568	91.5%

種類	麻しん風しん(MR)		
	対象者	被接種者	接種率
第1期	663	621	93.7%
第2期	801	716	89.4%

事業実績

種類	ヒブ			
	対象者	被接種者	接種率	
第1期初回	1回目	587	605	103.1%
	2回目	587	546	93.0%
	3回目	587	555	94.5%
第1期追加	621	547	88.1%	

種類	子宮頸がん（キャッチアップ含む）		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	6,641	561	8.4%
2回目	6,641	466	7.0%
3回目	6,641	284	4.3%

種類	B型肝炎		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	587	542	92.3%
2回目	587	552	94.0%
3回目	587	592	100.9%

種類	インフルエンザ		
	対象者	被接種者	接種率
65歳以上	27,740	19,458	70.2%
60～65歳未満		17	
合計	27,740	19,475	70.2%

種類	結核（BCG）		
	対象者	被接種者	接種率
1回目	587	576	98.1%

種類	風しん追加的対策	
	クーポン送付対象者	受検（被接種）者
抗体検査	8,564	330
予防接種（第5期）	—	85

種類	高齢者肺炎球菌									
	年齢	60歳以上65歳未満	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳
対象者	10	998	541	698	569	366	169	78	14	
被接種者	9	427	102	102	97	54	26	11	2	
接種率	90.0%	42.8%	18.9%	14.6%	17.0%	14.8%	15.4%	14.1%	14.3%	

種類	参考：子宮頸がん（キャッチアップ含む）（再掲）														
	定期接種					キャッチアップ（経過措置）接種									
年齢	12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	18歳	19歳	20歳	21歳	22歳	23歳	24歳	25歳	
対象者	439	478	445	465	481	490	501	414	530	555	500	452	464	427	
被接種者	1回目	26	57	44	79	64	33	56	42	56	44	23	14	14	9
	2回目	16	51	36	70	68	28	40	31	40	34	25	10	9	8
	3回目	5	28	35	43	66	10	22	13	17	19	17	4	2	3
1回目接種率	5.9%	11.9%	9.9%	17.0%	13.3%	6.7%	11.2%	10.1%	10.6%	7.9%	4.6%	3.1%	3.0%	2.1%	

任意の予防接種（単位：人）

種類	高齢者肺炎球菌
生涯1回のみ	助成者 22

種類	風しん
1回	助成者 0

種類	子宮頸がん
助成件数	62

種類	インフルエンザ		
	対象者	助成者	助成率
中学3年生相当者	944	328	34.7%
高校3年生相当者	1,043	308	29.5%

決算状況	事業費（円）	予算額 445,306,000	決算額 321,458,794	執行率 72.2%	
	決算額の内訳（円）	国庫支出金 4,573,000	県支出金 23,443,905	地方債 —	その他特定財源 —
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	予防接種受診人数		人	39,104	38,450
BCG接種率		%	98.1	100.0	

3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の感染の動向を見据え、定期予防接種を適切に接種していただくよう、市民に対し予防接種の在り方に対する知識の普及啓発及び勧奨を行っていく必要がある。また、インフルエンザの発病及び重症化予防として、インフルエンザ等の予防接種に対する支援策を引き続き講じていく必要がある。带状疱疹予防接種費用の助成に向けて、近隣市町などの助成状況を踏まえ検討していく必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

感染症予防

事務事業名 [業務活動名]	新型コロナウイルスワクチン接種事業 [新型コロナウイルスワクチン接種事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守る。
事業内容	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンが薬事承認された際に、速やかにワクチン接種が実施できるよう、実施体制の構築及び市民への接種勧奨を行う。

2 実施内容

事業実績	①接種体制の構築 集団接種会場(1か所)、個別接種会場(33か所)、を整備するとともに、県大規模接種会場、職域接種会場(江南厚生病院、江南商工会議所)で接種できるよう関係機関と調整を行った。 ②高齢者接種の加速化及びワクチン接種の接種率向上の取り組み 集団接種会場の接種体制を見直し、午前・午後接種や予約なし接種を実施した。 ③市内小中学校の教師等への接種への取り組み 教師などの接種について、学校の休みの日に接種できるよう関係機関と調整し接種を実施した。 ④予約が困難な方への予約受付支援の取り組み 保健センターでの予約受付の補助と、接種券の発送数が多くなる時期のコールセンターの受付時間延長、祝日の受付を実施した。 ⑤ノババックス社製ワクチンの接種体制の構築 ポリエチレングリコールに対するアレルギーがある方が市内の医療機関で接種できるよう調整を行った(1か所)。				
	決算状況	事業費 (円)	予算額 938,969,639	決算額 699,454,508	執行率 74.5%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金 698,818,268	県支出金	地方債	その他特定財源 636,240
活動指標	指標名	単位	実績値	目標値	
	予防接種受診人数	人	147,933	67,464	

3 取り組みにおける課題

課題	令和5年度まで無料でワクチン接種を行うことが示されたため、令和5年度の接種体制を整えるとともに、令和6年度以降の接種について国の動向を注視する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	子育て世代包括支援センター運営事業 [子育て世代包括支援センター運営事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策②

### 1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心して子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

### 2 実施内容

事業実績	子育て世代包括支援センターに助産師等の母子保健コーディネーターを3名配置し、出産医療機関との連携をし、妊娠・出産・子育てに関する情報提供・助言・相談を行った。 支援が必要な人については、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点等と連携して支援プランを策定し、関係機関と連絡調整を行いながら、切れ目のない支援を行った。 母子健康手帳を0～20歳までの成長記録を記入できる親子健康手帳とし、ライフステージの困りごとに関する相談先を掲載し、周知を図った。産後ケア事業に「居宅訪問型」を追加し、サービスの拡大を図った。					
	【産後ケア事業(宿泊型)利用状況】		【子育て世代包括支援センターの主な活動状況】			
	利用件数	2件	母子健康手帳交付およびおめでとう相談	549件		
	利用時期	出産後26日から2か月	産後2週間おめでとうコール	535件		
	利用期間	3日以内/件	支援プランの作成	21件		
宿泊先	市内1出産医療機関	基本型との連携会議の開催	12回			
		ハイリスク妊産婦等に関する医療機関との連絡件数	141件			
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		6,794,000		5,864,028		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		4,266,000	919,000			679,028
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合		%	92.0	90.2	
	基本型との連絡会議の開催		回	12	12	

### 3 取り組みにおける課題

課題	こども家庭庁発足に伴い、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する「こども家庭センター」の円滑な運営方法について検討し、妊産婦の福祉や母子保健の相談等や支援を要する妊産婦等のサポートプランの作成、連絡調整等を実施する必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

母子保健

事務事業名 [業務活動名]	子育て世代包括支援センター運営事業 [出産・子育て応援交付金事業]	担当課 グループ	健康づくり課 母子保健
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	妊娠準備期から子育て期にわたる切れ目のない包括的な子育て支援を受けることで、安心して子育てができ、子ども達が健やかに成長することができる。
事業内容	母子保健型と、こども政策課所管の基本型兼子ども家庭総合支援拠点が連携し、個々に合った支援プランの作成、情報提供、助言、相談、関係機関との連絡調整等を行う。また、産後ケア事業を実施し、産後の早期支援体制を強化する。

2 実施内容

事業実績	<p>令和5年1月1日より妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」及び「出産・子育て応援交付金」の一体的実施事業(出産・子育て応援事業)を開始した。</p> <p>伴走型相談支援として、妊娠届出時や乳児家庭全戸訪問の実施の際に併せて面談を実施し、「出産・子育て応援サポートプラン」を手交し、妊娠期から出産後の見通しや過ごし方、必要となる各種手続き、利用できる支援サービスと一緒に確認する面談を保健師・助産師にて実施した。また、経過措置者には、アンケートを実施し、悩み事や困りごとのある方に相談支援を実施した。</p> <p>【伴走型相談支援(出産・子育て応援事業)実施状況】</p> <p>●通常者</p> <table border="1"> <tr> <td>事業実施開始日</td> <td colspan="4">令和5年1月1日</td> </tr> <tr> <td>対象者</td> <td colspan="4">令和5年1月1日以降に妊娠・出産された方</td> </tr> <tr> <td>妊娠届出時の面談等</td> <td colspan="4">147件</td> </tr> <tr> <td>出産後の面談等</td> <td colspan="4">46件</td> </tr> </table> <p>●経過措置者</p> <table border="1"> <tr> <td>アンケート送付時期</td> <td colspan="4">令和5年1月～3月</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">アンケート回答数</td> <td>令和4年4月1日から12月31日までに出生した児童を養育する方</td> <td colspan="3">407件</td> </tr> <tr> <td>令和4年4月1日から12月31日までに妊娠された方</td> <td colspan="3">282件</td> </tr> <tr> <td>保健師・助産師による相談支援を実施した件数</td> <td colspan="4">106件(妊婦49件、産婦57件)</td> </tr> </table>					事業実施開始日	令和5年1月1日				対象者	令和5年1月1日以降に妊娠・出産された方				妊娠届出時の面談等	147件				出産後の面談等	46件				アンケート送付時期	令和5年1月～3月				アンケート回答数	令和4年4月1日から12月31日までに出生した児童を養育する方	407件			令和4年4月1日から12月31日までに妊娠された方	282件			保健師・助産師による相談支援を実施した件数	106件(妊婦49件、産婦57件)			
	事業実施開始日	令和5年1月1日																																										
	対象者	令和5年1月1日以降に妊娠・出産された方																																										
	妊娠届出時の面談等	147件																																										
	出産後の面談等	46件																																										
	アンケート送付時期	令和5年1月～3月																																										
	アンケート回答数	令和4年4月1日から12月31日までに出生した児童を養育する方	407件																																									
		令和4年4月1日から12月31日までに妊娠された方	282件																																									
	保健師・助産師による相談支援を実施した件数	106件(妊婦49件、産婦57件)																																										
	決算状況	事業費(円)	予算額 10,658,000		決算額 6,065,688		執行率 56.9%																																					
決算額の内訳(円)		国庫支出金 4,043,000	県支出金 345,000	地方債	その他特定財源	一般財源 1,677,688																																						
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値																																						
	産後1か月でEPDS9点未満の産婦の割合			%	92.0	90.2																																						
	基本型との連絡会議の開催			回	12	12																																						

3 取り組みにおける課題

課題	妊娠初期・妊娠後期・出産・産後・育児期と各段階に応じ、妊婦や特に0～2歳の低年齢期の家庭に寄り添った身近な相談体制を構築し、ニーズに即した支援を切れ目なく行う必要がある。また、妊娠8か月頃にアンケートを送付し、出産準備や産後のことを相談しやすいよう希望者に対しオンライン面談等が行えるよう相談体制の強化を図る必要がある。
----	--

事務事業名	休日急病診療所維持運営事業	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	主要な一般事業	

### 1 事業概要

めざす成果	日曜、祝日及び年末年始に急病やけがをした場合、市民が安心して治療を受けることができる。
事業内容	休日急病診療所の運営を行う。

### 2 実施内容

事業実績	診療日数70日、1,410人の診療を行った(発熱外来診療日数30日)。 日曜日、祝日、年末年始(12月31日、1月1日～3日)の急病患者に対し、内科、小児科、外科及び歯科の診療を実施した。新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した際は、江南厚生病院への負担を軽減するため、発熱患者を受入れ、抗原定性検査等を実施した。						
	診療時間						
	科目		午前	午後			
	内科、小児科及び外科		9時～正午	2時～7時			
	歯科(※)		9時～正午	2時～7時			
	(※) 歯科の午後の診療は、12月31日及び1月1日から同月3日に限る。						
	科目別受診状況 (単位：人)						
		内科	小児科	外科	歯科	計	
	受診者	807	266	257	80	1,410	
	地区別受診状況 (単位：人)						
	市内	市外	県外	計			
受診者	1,182	204	24	1,410			
疾患別受診者 (単位：人)							
感冒・気管支・肺炎	消化器疾患	インフルエンザ	外傷・運動器疾患	皮膚疾患	歯科	その他(※)	計
248	153	110	145	95	81	578	1,410
※その他578人のうち新型コロナウイルス感染症疑い					454人		
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率	
		53,706,000		51,986,778			96.8%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	
				18,256,229	33,730,549		
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	年間受診者数(インフルエンザを除く)		人	1,300	2,000		
	診療所開所日数		日	70	70		

### 3 取り組みにおける課題

課題	一時救急医療機関として市民が安心して治療が受けられるよう、外科、内科の診断に使用するレントゲン機器一式の更新を図る必要がある。 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けの移行を見据え、所内感染防止対策を引き続き検討する必要がある。また、長期間にわたり市内の診療所が休診となるゴールデンウィーク及び年末年始の期間においては、第2次救急に加え第3次救急の役割を担う江南厚生病院や、その他の第2次救急医療機関に負担が集中しないよう、引き続き発熱患者の受入れや新型コロナウイルス感染症等の対策を講じていく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	救急時において敏速に適切な医療を提供することにより、市民が安心して医療を受けることができる。
事業内容	第2次救急医療施設、小児救急医療及び尾北看護専門学校に対する支援を行う。

2 実施内容

事業実績	第2次救急医療を行う医療機関、小児救急医療、尾北看護専門学校に対して補助金を交付した。 第2次救急医療対策費補助金 14,646千円(江南厚生病院6,215千円、総合犬山中央病院4,278千円、さくら総合病院4,121千円) 小児救急医療費補助金 2,397千円 尾北看護専門学校運営費補助金 5,584千円 地域保健事業推進補助金 1,001千円 愛知県食品衛生協会江南支部補助金 118千円					
	事業費 (円)	予算額	決算額		執行率	
		23,714,000	23,714,000		100.0%	
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						23,714,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	救急医療情報センター利用件数		件	593	608	

3 取り組みにおける課題

課題	愛知県食品衛生協会江南支部補助金を運営補助から事業費補助への見直しを実施し、また、尾北看護専門学校運営費補助金の効果判定基準について見直しを実施した。今後、補助金の効果判定を適切に行い適宜関係市町で協議していく必要がある。 第2次救急医療対策費補助金について、第2次救急医療体制の強化も含め補助金額等について関係市町で検討していく必要がある。 地域保健事業推進補助金について、尾北歯科医師会への補助事業から委託事業へ変更して実施していく必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	地域医療推進支援事業 [地域医療推進支援事業(新型コロナウイルス感染症対策)]	担当課 グループ	健康づくり課 衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	市内の医療機関等が経済的・精神的な負担がかかる中、最大限の感染防止策を講じながら、強い使命感を持って、医療等を継続的に提供し続けること、及び今後の新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して市が支援することにより、医療機関等が安定した事業継続を行うことができる。
事業内容	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生交付金を活用し、市内医療機関等に対して応援金の交付を行う。

### 2 実施内容

事業実績	令和3年度に引き続いての実施となるが、市内医療機関等に対し、新型コロナウイルス感染症への更なる備えに対して応援金を交付することにより、医療機関等の安定した事業継続を支援した。											
	新型コロナウイルス感染症対策医療機関応援金交付医療機関数											
	(単位：機関)											
		交付金額	第一次 (R4.5月～7月)			交付金額	第二次 (R4.8月～10月)			第三次 (R4.12月～R5.3月)		
	対象機関		対象数	交付数	辞退等		対象数	交付数	辞退等	対象数	交付数	辞退等
	第2時救急医療を担う病院	100万円	1	1	0	60万円	1	1	0	1	1	0
	上記以外の病院	30万円	2	2	0	18万円	2	2	0	2	2	0
	診療所(有床)	20万円	2	2	0	12万円	2	2	0	2	2	0
	診療所(無床)	10万円	59	55	4	60	54	6	60	54	6	
	歯科		53	53	0	6万円	53	53	0	53	53	0
助産所	5万円	1	1	0	1	1	0	1	1	0		
薬局		50	47	3	3万円	50	48	2	50	48	1	
施術所		74	72	2	75	73	2	75	73	2		
計		242	233	9		244	234	10	244	234	9	
					※補正予算確定後医師診療所(無床)1件追加あり。対象59→60となる。							
江南市新型コロナウイルス感染症対策医療機関等応援アンケート結果												
【第一次】			【第二次】			【第三次】						
回答数：198機関 (回答率85.0%)			回答数：183機関 (回答率78.3%)			回答数：197機関 (回答率84.2%)						
Q. 今回の応援金は役に立ったか (n=198)			Q. 今回の応援金は役に立ったか (n=183)			Q. 今回の応援金は役に立ったか (n=197)						
回答内容	機関数		回答内容	機関数		回答内容	機関数					
大いに役立った	135	(68.2%)	大いに役立った	110	(60.2%)	大いに役立った	139	(70.6%)				
役立った	61	(30.9%)	役立った	69	(37.8%)	役立った	57	(29.0%)				
Q. 応援金を何に充てるか (n=198)			Q. 応援金を何に充てるか (n=183)			Q. 応援金を何に充てるか (n=198)						
回答内容	機関数		回答内容	機関数		回答内容	機関数					
衛生資材の購入	154	(77.8%)	衛生資材の購入	143	(78.2%)	衛生資材の購入	146	(73.8%)				
従事者の研修・慰労	27	(13.7%)	従事者の研修・慰労	25	(13.7%)	従事者の研修・慰労	32	(16.2%)				
患者への啓発	13	(6.6%)	患者への啓発	9	(5.0%)	患者への啓発	15	(7.6%)				
その他	4	(2.1%)	その他	6	(3.3%)	その他	4	(2.1%)				
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額			執行率					
		65,688,000		65,293,847			99.4%					
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
		39,801,000				25,492,847						
活動指標	指標名				単位	実績値	目標値					
	救急医療情報センター利用件数				件	701	730					

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長引いた場合や燃料等物価高騰が生じた場合における医療機関等への影響を把握し、引き続き医療機関等の安定した事業継続を支援していく必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療体制の整備

事務事業名 [業務活動名]	江南厚生病院建設費補助事業 [江南厚生病院建設費補助事業]	担当課 グループ	健康づくり課
			衛生・医療
会計・款項目	一般・04-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	医療法第31条に基づく公的医療機関を支援することにより、充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受けている。
事業内容	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設した、江南厚生病院の建設費等に補助金を交付する。

2 実施内容

事業実績	愛知県厚生農業協同組合連合会が開設する江南厚生病院の建設に係る工事費及び関連工事費並びに高度医療機器の購入費に対し、補助した。 補助期間：平成21年度から令和5年度まで 補助額(15年間)：1,849,782,000円(令和4年度：123,318,000円)					
	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		123,318,000		123,318,000		100.0%
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						123,318,000
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	補助金の交付回数		回	1	1	

3 取り組みにおける課題

課題	充実した医療体制の中で市民が安心して医療を受ける環境を確保するため、江南厚生病院の建設費等に対して補助した経緯を踏まえ、その運営状況を定期的に確認する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	国民健康保険システム改修事業 [国民健康保険システム改修事業(賦課)]	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	国保・01-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を行い、被保険者へ適切なサービスを提供する。
事業内容	国民健康保険制度の改正に対応するためシステム改修を委託する。

### 2 実施内容

事業実績	国民健康保険税における未就学児に係る被保険者均等割額の5割が公費により軽減されることとなったことに伴い、国民健康保険システムの改修を実施した。					
	システム改修委託料:8,085,000円					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		8,085,000		8,085,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			8,085,000			
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	国民健康保険システム改修		式	1	1	

### 3 取り組みにおける課題

課題	今後も法改正に関する情報収集に努め、確実に対応していく必要がある。
----	-----------------------------------

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	担当課 グループ	保険年金課
			国民健康保険
会計・款項目	一般・03-01-03、国保・04-02-01	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	糖尿病等の生活習慣病の有病者及びその予備群を減少させる。
事業内容	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し、特定健康診査及び特定保健指導を実施する。

2 実施内容

事業実績	40歳以上の国民健康保険被保険者に対して特定健康診査及び特定保健指導を実施した。					
	特定健康診査実施状況 (単位:人)					
		特定健診	人間ドック	計		
	対象者	14,333	912	15,245		
	受診者数	5,958	912	6,870		
	受診率	41.57%	100.00%	45.06%		
	特定保健指導実施状況 (単位:人)					
		積極的支援	動機付支援	動機付支援相当	計	
	対象者	167	555	3	725	
	受診者数	14	69	1	84	
受診率	8.38%	12.43%	33.33%	11.59%		
※動機付支援相当… 2年連続して積極的支援に該当した対象者のうち、1年目に比べ2年目の状態が改善している者については、2年目の特定保健指導は動機付支援を実施した場合でも、特定保健指導を実施したとみなすことができる。						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		102,524,000		79,348,623		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
		29,392,838			49,955,785	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	特定健康診査受診者数		人	6,870	7,000	

3 取り組みにおける課題

課題	令和4年度の特定健康診査の受診率については、新型コロナウイルス感染症の影響が薄れて改善した令和3年度の反動で、低下したと考えられる。継続的に受診することの重要性を改めて周知していく必要がある。
----	--

事務事業名	福祉医療費助成事業	担当課	保険年金課
		グループ	福祉医療
会計・款項目	一般・03-01-03、03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	福祉医療受給資格者の医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	障害者、精神障害者及び母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付することにより、医療費の助成を行う。

2 実施内容

事業実績	障害者、精神障害者、母子・父子家庭の対象者に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。					
	(単位:人、件)					
	事業名	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数		
	障害者医療	1,064	27,066	25.4		
精神障害者医療	1,672	36,818	22.0			
母子・父子家庭医療	1,788	25,336	14.2			
後期高齢者福祉医療	1,929	60,980	31.6			
事業実績	医療費助成額の推移 (単位:千円)					
	平成30年度	523,268	200,755	73,254	81,342	167,917
	令和元年度	528,953	207,040	73,362	87,786	160,765
	令和2年度	511,969	201,889	67,676	91,740	150,664
	令和3年度	536,843	204,856	74,117	95,890	161,980
令和4年度	535,996	198,182	77,616	100,470	159,728	
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		609,208,000		545,284,709		
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
			233,970,000		15,260,180	296,054,529
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	処理ミス件数		件	0	0	

3 取り組みにおける課題

課題	今後は、社会状況の変化や医療の高度化などで医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

医療保険の健全運営

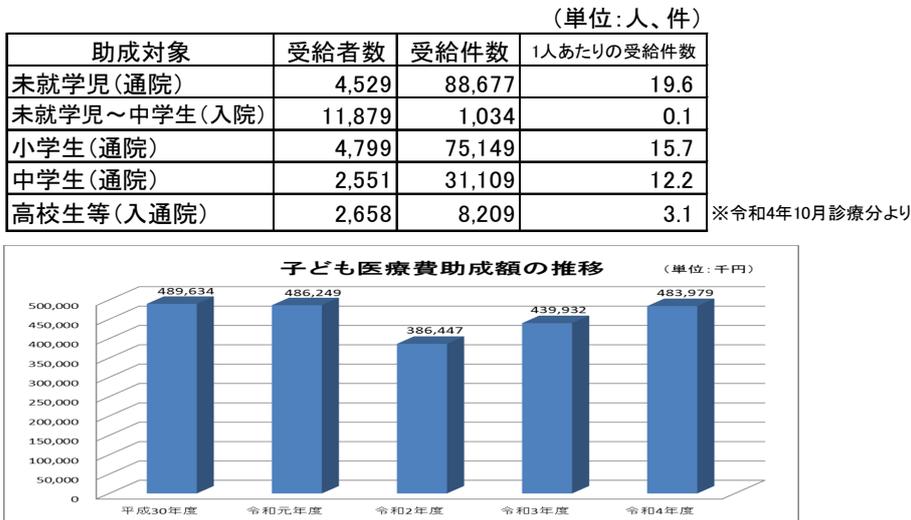
事務事業名	子ども医療費助成事業	担当課	保険年金課
		グループ	福祉医療
会計・款項目	一般・03-02-03	主要な一般事業	

1 事業概要

めざす成果	子どもの医療費を助成することにより、経済的負担が軽くなり、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。
事業内容	18歳以下の子どもの医療費を入院・通院とも全額助成する。

2 実施内容

事業実績	18歳(18歳に達する年度末)までの子どもを対象に医療費受給者証を交付し、医療費の助成を行った。				
	(単位:人、件)				
	助成対象	受給者数	受給件数	1人あたりの受給件数	
	未就学児(通院)	4,529	88,677	19.6	
未就学児～中学生(入院)	11,879	1,034	0.1		
小学生(通院)	4,799	75,149	15.7		
中学生(通院)	2,551	31,109	12.2		
高校生等(入通院)	2,658	8,209	3.1		
※令和4年10月診療分より					
決算状況	事業費(円)	予算額	決算額		執行率
		539,073,000	498,426,445		92.5%
活動指標	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源
			101,376,000		41,873,749
				一般財源	355,176,696
	指標名	単位	実績値	目標値	
	処理ミス件数	件	0	0	



3 取り組みにおける課題

課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、受給件数が減少し医療費助成額が一時的に減少したが、令和3年度以降は回復傾向にある。今後は、令和4年度に助成範囲を18歳まで拡大したことによる影響や、社会状況の変化や医療の高度化などで医療費が高額となることに伴い、市の医療費助成額が増加することが予測されるため、適正な受診を促す必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	災害時対応事業 [防災力向上事業]	担当課 グループ	防災安全課 防災
会計・款項目	一般・02-01-08	戦略プロジェクト	戦略政策③

### 1 事業概要

めざす成果	応急的な救助活動及び避難生活を支援し、災害情報を伝えることにより、市民生活の混乱が防止される。食糧品等を災害時に配布できるよう維持管理することにより、避難者が早期に自立できる。
事業内容	避難所運営などに必要な物品や資機材等の整備を図る。

### 2 実施内容

事業実績	全ての避難所に、備蓄用の食糧(アルファ化米)及び保存水の賞味期限切れに伴う、入れ替えを実施した。さらに、小学校2校に、避難所の生活用水の確保のために、受水槽に給水栓を取り付ける工事を実施した。					
	 <p style="text-align: center;">給水栓</p>					
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		3,341,000		2,938,452		88.0%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						2,938,452
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	災害備蓄品の整備		食	5,850	5,850	

### 3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症が拡大し、防災訓練が中止されるなか、地区の防災力が低下しているため、炊き出し訓練や新型コロナウイルス感染症対策として導入した間仕切りなど新たな資機材取り扱いの訓練などを継続して実施する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	職場環境形成事業 [職場環境改善事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	職員の健康保持、安全に快適な職場環境の形成、勤務条件等の検討・審議を図り、快適な職場環境を形成する。
事業内容	安全衛生委員会及び消防職員委員会を年1回以上開催する。

2 実施内容

事業実績	女性消防職員が働きやすい環境づくりを形成するため、女性用仮眠室に衣類洗濯機及び乾燥機の設置と付帯する給排水管の工事を実施した。				
					
決算状況	sett	予算額	決算額		執行率
		231,000	229,460		99.3%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源 一般財源
					229,460
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値
	安全衛生委員会開催回数		回	1	1
	消防職員委員会開催回数		回	1	1

3 取り組みにおける課題

課題	職員の意見を参考にしながら、さらに働きやすい環境づくりに努める必要がある。設置した設備等については恒久的に維持管理する必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	消防団充実強化事業 [消防団充実強化事業]	担当課 グループ	消防総務課 総務
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	戦略政策③

### 1 事業概要

めざす成果	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り、地域防災力の向上を目指す。
事業内容	消防団員の装備、消防団員の活動支援等の充実強化に取り組み、地域防災力の向上を図る。

### 2 実施内容

事業実績	火災予防啓発活動として、保育園及び幼稚園22箇所にて花火教室、防火教室に参加した。						
	 						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率	
		2,006,000		1,877,508			93.6%
決算額の内訳 (円)	国庫支出金		県支出金		地方債	その他特定財源	一般財源
							1,877,508
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値		
	火災予防等啓発活動日数		日	44	25		
	消防団PR活動日数		日	2	4		
	報酬・費用弁償等の支払手続件数		件	7	8		

### 3 取り組みにおける課題

課題	消防団の充実強化のため、市民への応急手当指導や火災予防啓発活動等に関する技術と知識の全体的なレベルアップを図る必要がある。
----	---

－ IV ちいきづくり分野 －

消防体制の充実(消防総務課)

事務事業名 [業務活動名]	消防車両更新等事業 [消防車両更新等事業]	担当課 グループ	消防総務課 施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

1 事業概要

めざす成果	消防車両及び付属機械器具の更新整備にあたり、補助制度を有効に活用した更新計画による事業を行いながら、消防体制の充実強化を図り、消防体制を整える。
事業内容	消防車両の更新計画を立て、順次消防車両の更新整備を図る。

2 実施内容

事業実績	<p>江南市消防車両更新計画に基づき、16年が経過した資機材搬送車の更新を行った。指導調査車の更新については、半導体製造の遅れや、ロシア・ウクライナ問題による海外からの部品搬入の遅延の影響により、令和5年6月22日の納車となった。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		12,009,200		11,474,415		95.6%
活動指標	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						11,474,415
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	車両更新台数			台	1	2

3 取り組みにおける課題

課題	使用頻度及び走行距離が多い車両について、消防活動等に支障が生じないよう運用方法や更新計画の見直しを図る必要がある。
----	---

事務事業名 [業務活動名]	はしご自動車オーバーホール事業 [はしご自動車オーバーホール事業]	担当課 グループ	消防総務課
			施設整備
会計・款項目	一般・09-01-01	戦略プロジェクト	

### 1 事業概要

めざす成果	はしご自動車をオーバーホールすることにより、はしご車本来の機能に戻し、消防体制を整える。
事業内容	はしご自動車のオーバーホールは、車両購入後7年目、12年目に行う点検整備で、主要部品を分解、交換して整備する。

### 2 実施内容

事業実績	<p>はしご自動車の機器・装置構造物を脱着、分解の上、潜在的不良箇所、劣化部分及び消耗部品の修正並びに取替を行い、機能・性能の復元を図り「安全」「安心」を確保するものである。また、外観による点検では発見できない、重大な不具合箇所を分解し、部品等の点検を行った。</p>					
						
決算状況	事業費 (円)	予算額		決算額		執行率
		33,495,000		33,495,000		
決算状況	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
						33,495,000
活動指標	指標名			単位	実績値	目標値
	はしご自動車オーバーホール委託			件	1	1

### 3 取り組みにおける課題

課題	整備日数に4か月以上要するため、近隣消防本部とのはしご自動車応援出動を考慮し、はしご自動車オーバーホール点検整備の時期を精査する必要がある。
----	--

－ IV ちいきづくり分野 －

市民・事業者の防火意識・防火体制の向上

事務事業名 [業務活動名]	防火管理事業 [訓練指導事業]	担当課 グループ	消防予防課 指導
会計・款項目	一般・09-01-02	戦略プロジェクト	戦略政策③

1 事業概要

めざす成果	防火管理該当事業所に対して防火管理者を選任させ、また、訓練指導を通じて防火管理体制を強化することで、関係者だけでなく事業所の利用者に対しても安全を確保することができる。
事業内容	防火管理者が選任されていない防火管理該当事業所に対して資格を取得させ、併せて消防計画の届出を行わせる。また、過去の訓練における反省事項等の検証に基づき指導を行う。

2 実施内容

事業実績	事業所等で行われる消防訓練に立会い、訓練内容等について指導した。また、高齢者小規模社会福祉施設を対象に各施設ごとの訓練計画を作成し、訓練を通し検証を行った。					
	消防訓練年度別実施状況					
		訓練届出数(回)		参加人員(人)		
			立会訓練回数		立会訓練参加人員	
	令和2年度	389	88	21,810	7,333	
令和3年度	448	94	23,700	11,704		
令和4年度	527	186	28,814	16,767		
決算状況	事業費(円)	予算額		決算額		執行率
		217,000		202,668		93.4%
	決算額の内訳(円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
					202,668	
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	消防訓練立会回数		回	186	100	

3 取り組みにおける課題

課題	訓練への立会回数は新型コロナウイルス流行前の水準に戻りつつある。今後は、その訓練内容について検討し成熟させる必要がある。
----	--

事務事業名 [業務活動名]	応急手当普及啓発事業 [応急手当普及啓発事業]	担当課 グループ	消防署 救急
会計・款項目	一般・09-01-03	戦略プロジェクト	戦略政策③

### 1 事業概要

めざす成果	有事の際に多くの市民が人工呼吸、心臓マッサージ、AEDの救命処置ができるようにする。また外傷を負った傷病者の場合には、止血法・固定法を中心とした応急手当が躊躇なく実施できるような状態にする。
事業内容	人工呼吸、心臓マッサージ、AEDを中心とした応急手当の講習を実施する。

### 2 実施内容

事業実績	100回応急手当講習会を実施し、計4,311人が受講した。 応急手当普及員を17人養成した。					
	令和4年度各種応急手当実施状況 (単位:人)					
	回数・受講者数		回数	受講者数		
	講習種別					
	上級救命講習		1	20		
	普通救命講習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ		15	284		
	救命入門コース		16	429		
	基礎救命講習		68	3,578		
	その他の講習	自主防災訓練	0	0		
		市防災訓練	0	0		
合計		100	4,311			
決算状況	事業費 (円)	予算額 355,000		決算額 317,443		執行率 89.4%
	決算額の内訳 (円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源 317,443
活動指標	指標名		単位	実績値	目標値	
	応急手当講習の実施人員		人	4,311	6,000	
	普通救命講習の実施人員		人	284	1,000	
	応急手当普及員の養成人数		人	17	5	

### 3 取り組みにおける課題

課題	新型コロナウイルス感染症の影響により休止期間があったが、前年度より講習会実施回数及び受講者数ともに増加している。今後も感染対策を図りながら、コロナ禍以前の実績に向けて積極的に講習会を開催していく。
----	--

